

令和 4 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用審査意見書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江戸川区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	65
1 歳 入	65
2 歳 出	66
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	67
第3 介護保険事業特別会計	68
1 歳 入	68
2 歳 出	70
3 介護保険料及び繰入金の推移	71

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	72
1 歳入	72
2 歳出	73
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	74
第5 財産	75
1 公有財産	75
2 物品	76
3 債権	77
4 基金	78

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	81
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	82
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	83
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	84
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	85
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	86
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	87
第3表 資金収支状況	88

基金運用審査意見書

I 審査の概要	89
第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
II 審査の結果	89
III 用地取得基金運用状況	90
IV 公共料金支払基金運用状況	91

健全化判断比率等審査意見書

	頁
I 審査の概要	93
第1 審査の対象	93
第2 審査の期間	93
第3 審査の方法	93
II 審査の結果	93
III 総括	94
第1 各健全化判断比率結果	94
第2 意見	94
算定根拠数値及び算出方法	95
1 実質赤字比率	95
2 連結実質赤字比率	95
3 実質公債費比率	95
4 将来負担比率	96

[数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 令和4年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 5 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 鵜 澤 悦 子

同 野 崎 信

同 太 田 公 弘

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和4年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和4年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年9月7日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び定期財務監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

令和5年7月11日、14日、18日、20日、21日、24日、25日の7日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、定期財務監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	歳 入	344,897,802	359,971,679	368,131,941	279,783,472	266,809,140
	歳 出	318,527,221	328,234,502	344,030,062	263,864,651	253,941,274
	差引額	26,370,581	31,737,178	24,101,879	15,918,821	12,867,867
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	62,935,521	63,661,831	61,262,525	63,141,190	67,960,450
	歳 出	61,816,587	62,285,866	59,919,650	62,264,752	67,338,210
	差引額	1,118,934	1,375,966	1,342,875	876,438	622,240
介護保険事業 特別会計	歳 入	50,625,620	49,288,285	47,090,488	45,858,333	43,648,736
	歳 出	48,808,729	47,532,011	45,289,377	44,316,694	42,120,554
	差引額	1,816,890	1,756,275	1,801,111	1,541,638	1,528,182
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	15,605,701	14,271,654	13,937,938	13,817,346	13,173,589
	歳 出	15,420,660	14,088,783	13,786,996	13,695,616	12,996,791
	差引額	185,041	182,872	150,941	121,730	176,797
総 額	歳 入	474,064,644	487,193,450	490,422,891	402,600,340	391,591,915
	歳 出	444,573,198	452,141,161	463,026,085	384,141,713	376,396,828
	差引額	29,491,446	35,052,290	27,396,806	18,458,627	15,195,086

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 13,128,807 千円 (2.69%) の減となっており、一般会計は 15,073,877 千円 (4.19%) の減、国民健康保険事業特別会計は 726,311 千円 (1.14%) の減、介護保険事業特別会計は 1,337,334 千円 (2.71%) の増、後期高齢者医療特別会計は 1,334,047 千円 (9.35%) の増となっている。

また、歳出決算総額は、前年度より 7,567,963 千円 (1.67%) の減となっており、一般

会計は9,707,280千円(2.96%)の減、国民健康保険事業特別会計は469,279千円(0.75%)の減、介護保険事業特別会計は1,276,719千円(2.69%)の増、後期高齢者医療特別会計は1,331,877千円(9.45%)の増となっている。

平成30年度と比較してみると、歳入では、一般会計が78,088,662千円(29.27%)の増、国民健康保険事業特別会計が5,024,929千円(7.39%)の減、介護保険事業特別会計が6,976,884千円(15.98%)の増、後期高齢者医療特別会計が2,432,113千円(18.46%)の増となっており、歳出では、一般会計が64,585,948千円(25.43%)の増、国民健康保険事業特別会計が5,521,623千円(8.20%)の減、介護保険事業特別会計が6,688,176千円(15.88%)の増、後期高齢者医療特別会計が2,423,869千円(18.65%)の増となっている。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	344,897,802	359,971,679	△15,073,877	△4.19
歳出総額 B	318,527,221	328,234,502	△9,707,280	△2.96
形式収支額 C=A-B	26,370,581	31,737,178	△5,366,597	△16.91
翌年度へ繰越すべき財源 D	14,386,054	19,703,948	△5,317,894	△26.99
実質収支額 E=C-D	11,984,527	12,033,230	△48,703	△0.40
単年度収支額 F=E-前年度E	△48,703	650,003	△698,706	

【注】 翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 20,120,032千円-未収入特定財源 5,733,978千円

一般会計歳入総額は344,897,802千円、歳出総額は318,527,221千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で15,073,877千円(4.19%)、歳出で9,707,280千円(2.96%)とそれぞれ減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は26,370,581千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源14,386,054千円を差し引いた実質収支額は11,984,527千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は△48,703千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	62,935,521	63,661,831	△726,311	△1.14
歳出総額 B	61,816,587	62,285,866	△469,279	△0.75
形式収支額 C=A-B	1,118,934	1,375,966	△257,032	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,118,934	1,375,966	△257,032	
単年度収支額 F=E-前年度E	△257,032	33,091	△290,123	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 62,935,521 千円、歳出総額は 61,816,587 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 726,311 千円 (1.14%)、歳出で 469,279 千円 (0.75%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,118,934 千円の黒字である。単年度収支額は △257,032 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	50,625,620	49,288,285	1,337,334	2.71
歳出総額 B	48,808,729	47,532,011	1,276,719	2.69
形式収支額 C=A-B	1,816,890	1,756,275	60,615	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,816,890	1,756,275	60,615	
単年度収支額 F=E-前年度E	60,615	△44,836	105,452	

介護保険事業特別会計歳入総額は 50,625,620 千円、歳出総額は 48,808,729 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,337,334 千円 (2.71%)、歳出で 1,276,719 千円 (2.69%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,816,890 千円の黒字である。単年度収支額は 60,615 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	15,605,701	14,271,654	1,334,047	9.35
歳出総額 B	15,420,660	14,088,783	1,331,877	9.45
形式収支額 C=A-B	185,041	182,872	2,170	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	185,041	182,872	2,170	
単年度収支額 F=E-前年度 E	2,170	31,930	△29,761	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 15,605,701 千円、歳出総額は 15,420,660 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,334,047 千円 (9.35%)、歳出で 1,331,877 千円 (9.45%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 185,041 千円の黒字である。単年度収支額は 2,170 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

令和4年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、26,370,581千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 11,984,527千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、△48,702千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

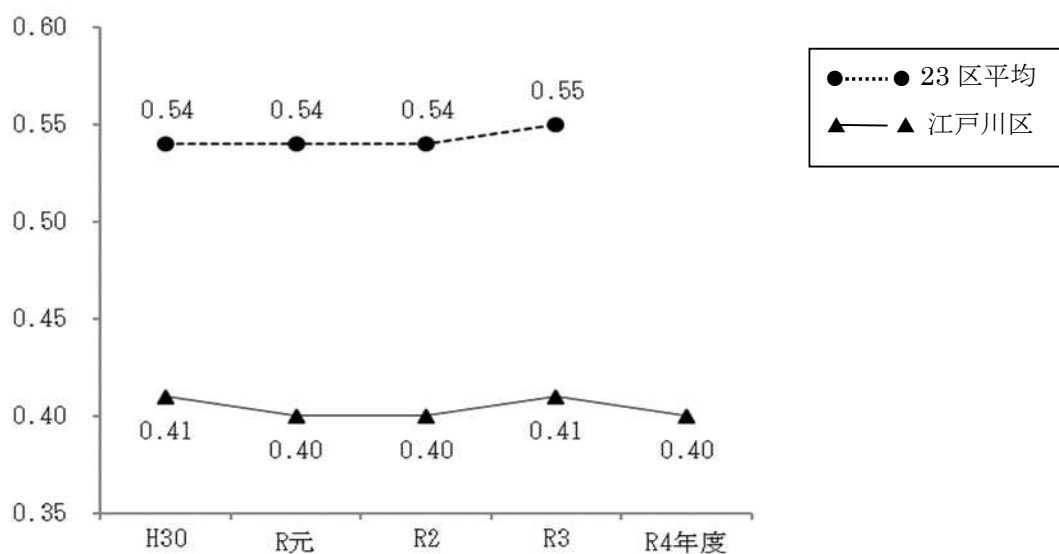
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	343,430,696	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333
歳出総額 B	317,060,115	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467
歳入歳出差引額 (A - B) C	26,370,581	31,737,177	24,101,879	15,918,821	12,867,866
翌年度に繰越 すべき財源 D	14,386,054	19,703,948	12,718,652	6,058,244	3,981,853
実質収支 (C - D) E	11,984,527	12,033,229	11,383,227	9,860,577	8,886,013
単年度収支 F	△ 48,702	650,002	1,522,650	974,564	440,068
積立金 (財調基金) G	147,048	11,329,268	20,719	26,450	40,854
繰上償還金 H	0	0	0	11,166,555	0
積立金取崩し額 I	130,016	12,537,797	469,284	0	600,000
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 31,670	△ 558,527	1,074,085	12,167,569	△ 119,078
基準財政需要額	172,465,246	160,043,035	156,420,885	159,793,766	152,882,722
基準財政収入額	65,422,504	64,912,163	66,107,803	62,309,414	60,450,726
標準財政規模	181,250,931	168,760,876	164,986,042	168,157,934	161,072,231
経常経費充 当一般財源等	136,466,536	131,389,285	130,378,761	128,674,247	125,602,480
歳入経常一般財源等	188,620,098	174,068,125	167,368,063	170,936,687	164,551,316
公債費充 当一般財源等	7,789	162,041	161,973	12,997,015	2,044,147
一般財源等総額	219,766,062	211,231,961	187,009,671	187,318,742	179,772,377
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.40であり、前年度より0.01ポイント減少した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



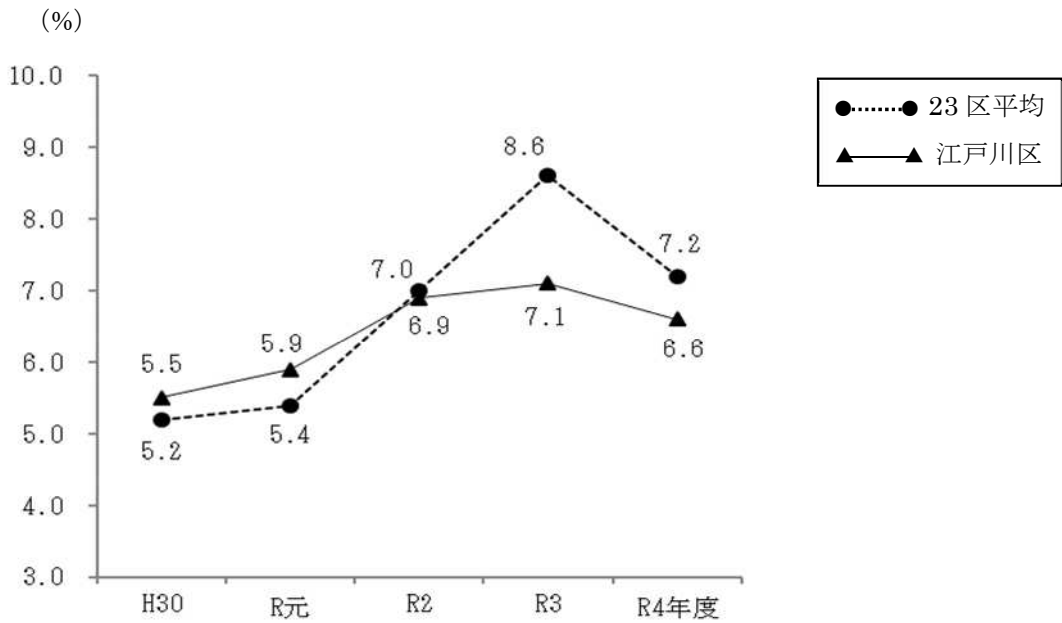
[財政力指数の計算式]（直近の3か年度の平均の数値を採用）

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は6.6%であり、前年度より0.5ポイント減少した。



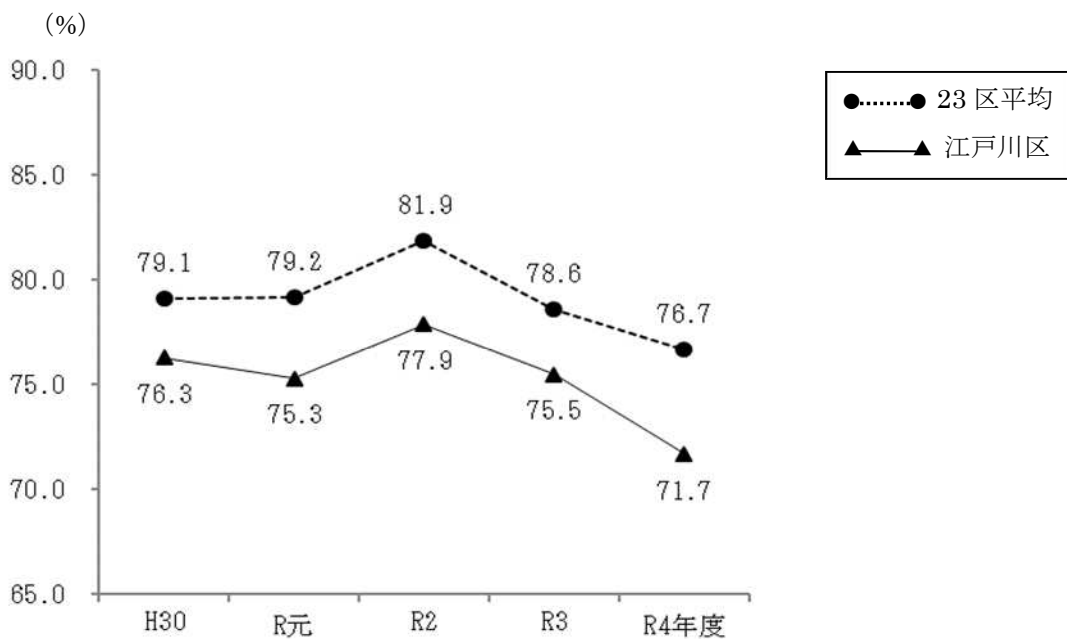
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は71.7%であり、前年度より3.8ポイント減少した。

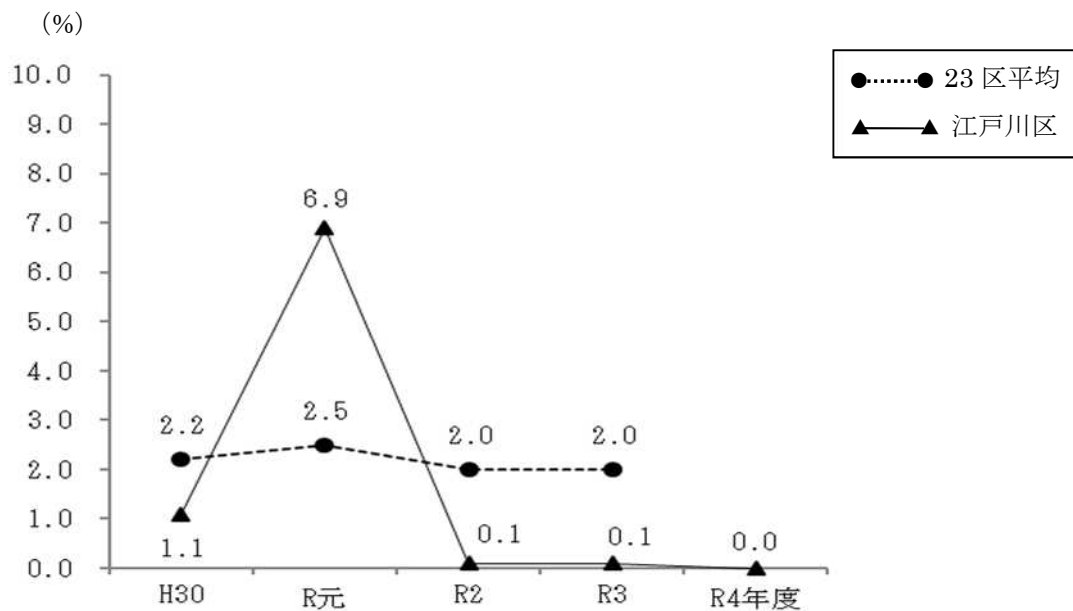


[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。本区の公債費負担比率は0.0%であり、前年度より0.1ポイント減少した。令和元年度は、特別区債の繰上償還による増加である。



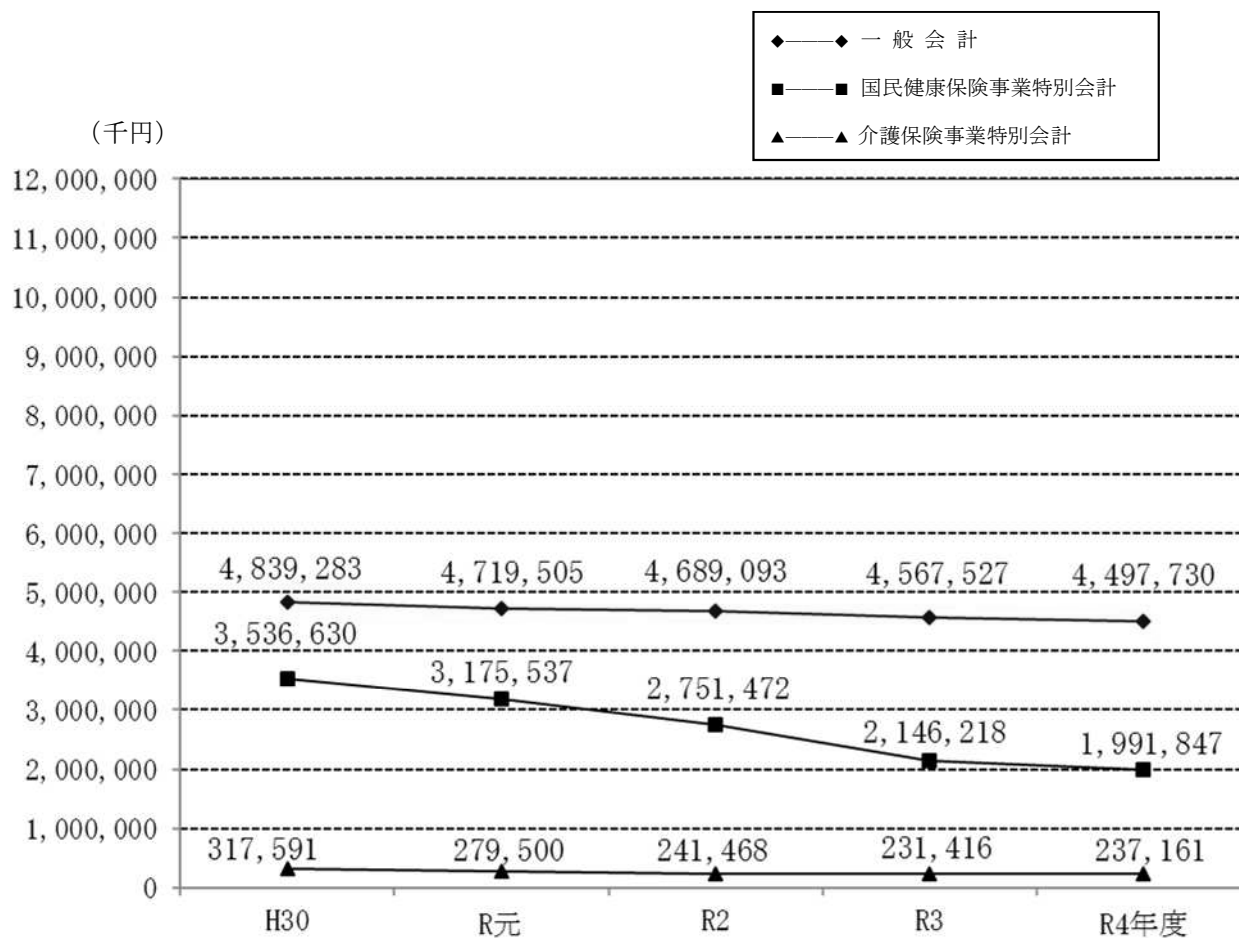
[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	平成元年度	平成30年度
一般会計	4,497,730	△ 1.53	4,567,527	4,689,093	4,719,505	4,839,283
特別区税	444,527	24.14	358,089	362,655	325,792	424,956
特別区民税	442,225	24.13	356,271	360,992	323,797	422,571
軽自動車税	2,302	26.65	1,818	1,658	1,995	2,385
特別区たばこ税	0	-	0	5	0	0
分担金及び負担金	60,508	17.30	51,586	49,473	56,948	74,435
負担金	60,508	17.30	51,586	49,473	56,948	74,435
使用料及び手数料	2,578	△ 2.96	2,657	2,527	3,027	2,916
使用料	2,327	△ 3.25	2,406	2,276	2,814	2,884
手数料	251	△ 0.12	251	251	213	32
財産収入	0	-	0	769	1,171	0
財産運用収入	0	-	0	769	1,171	0
諸収入	3,990,117	△ 3.97	4,155,195	4,273,669	4,332,566	4,336,975
延滞金加算金及び過料	859	△ 10.99	965	894	932	782
貸付金元利収入	724,661	△ 9.37	799,539	885,759	955,325	1,192,052
受託事業収入	0	-	0	0	0	0
雑入	3,264,597	△ 2.69	3,354,692	3,387,016	3,376,309	3,144,141
国民健康保険事業特別会計	1,991,847	△ 7.19	2,146,218	2,751,472	3,175,537	3,536,630
国民健康保険料	1,947,327	△ 7.69	2,109,457	2,717,170	3,141,436	3,511,797
延滞金加算金及び過料	0	-	0	0	0	432
諸収入・雑入	44,519	21.10	36,761	34,302	34,102	24,401
介護保険事業特別会計	237,161	2.48	231,416	241,468	279,500	317,591
介護保険料	237,156	2.48	231,416	241,327	279,359	317,450
諸収入・雑入	5	皆増	0	141	141	141
後期高齢者医療特別会計	87,641	16.12	75,473	82,604	95,140	92,451
後期高齢者医療保険料	87,641	16.12	75,473	82,604	95,140	92,451
合計	6,814,379	△ 2.94	7,020,633	7,764,638	8,269,682	8,785,955



収入未済額の合計は、6,814,379千円で、前年度より206,254千円(2.94%)の減となっている。

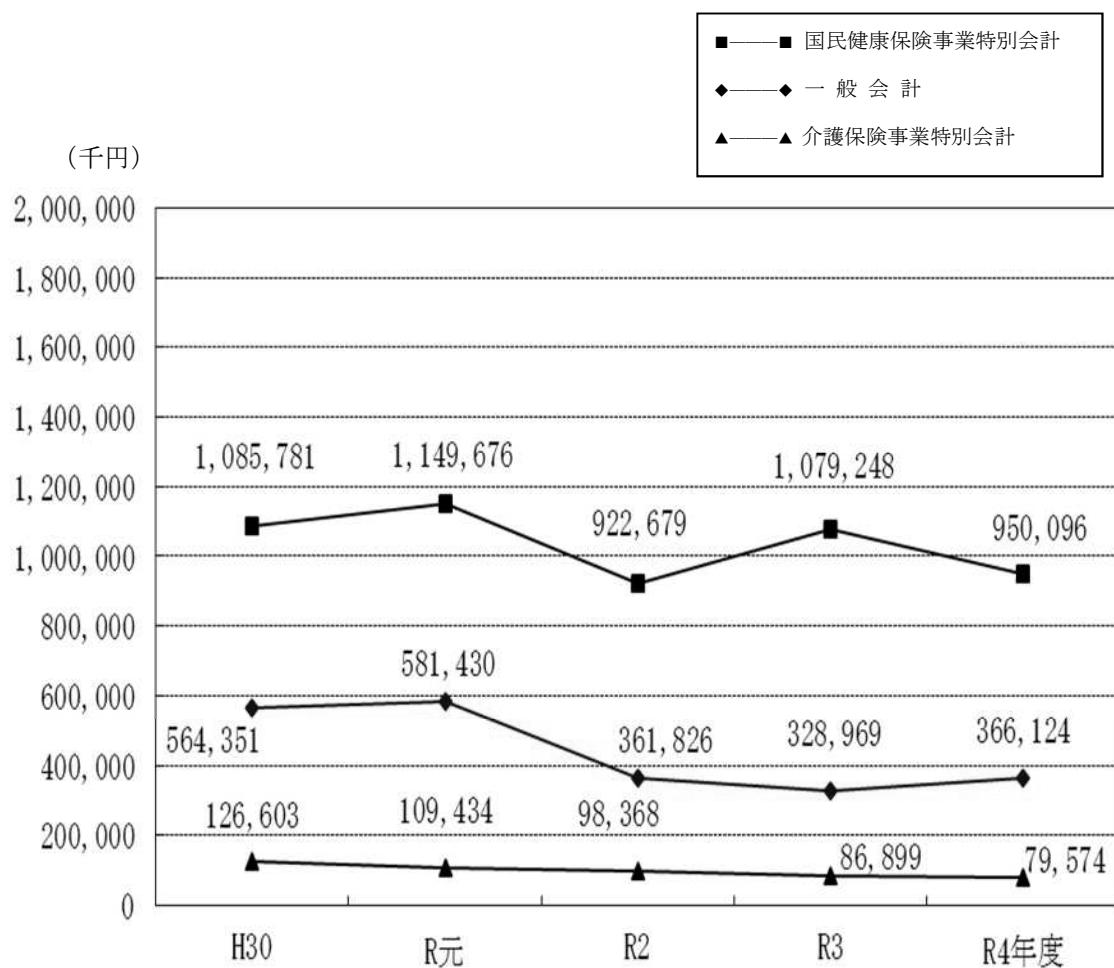
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は4,497,730千円で、前年度より1.53%の減、国民健康保険事業特別会計は1,991,847千円で、前年度より7.19%の減、介護保険事業特別会計は237,161千円で、前年度より2.48%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は87,641千円で、前年度より16.12%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	366,124	11.29	328,969	361,826	581,430	564,351
特別区税	30,162	△ 29.27	42,641	86,665	256,097	294,764
特別区民税	29,620	△ 29.19	41,831	85,375	254,474	292,971
軽自動車税	542	△ 33.19	811	1,290	1,623	1,793
分担金及び負担金	4,675	△ 16.39	5,591	11,785	10,816	10,409
負担金	4,675	△ 16.39	5,591	11,785	10,816	10,409
使用料及び手数料	0	—	0	0	337	0
使用料	0	—	0	0	337	0
手数料	0	—	0	0	0	0
諸収入	331,287	18.01	280,736	263,376	314,180	259,178
貸付金元利収入	11,835	△ 49.17	23,286	5,430	142,888	80,523
雑入	319,452	24.08	257,450	257,946	171,292	178,655
国民健康保険事業特別会計	950,096	△ 11.97	1,079,248	922,679	1,149,676	1,085,781
国民健康保険料	938,570	△ 12.89	1,077,420	921,615	1,147,690	1,083,400
諸収入・雑入	11,527	530.76	1,827	1,064	1,987	2,380
介護保険事業特別会計	79,574	△ 8.43	86,899	98,368	109,434	126,603
介護保険料	79,574	△ 8.43	86,899	98,169	109,434	126,603
諸収入・雑入	0	—	0	199	0	0
後期高齢者医療特別会計	24,570	△ 20.64	30,960	31,537	31,742	31,390
後期高齢者医療保険料	24,570	△ 20.64	30,960	31,537	31,742	31,390
合計	1,420,365	△ 6.93	1,526,076	1,414,410	1,872,282	1,808,125



不納欠損額の合計は、1,420,365 千円で、前年度より 105,711 千円 (6.93%) の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は 366,124 千円で、前年度より 11.29%の増、国民健康保険事業特別会計は 950,096 千円で、前年度より 11.97%の減、介護保険事業特別会計は 79,574 千円で、前年度より 8.43%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 24,570 千円で、前年度より 20.64%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第9 意見

令和4年度の日本経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の感染拡大期や欧米の利上げによる円安、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー、原材料、食料価格の高騰の影響はあったものの景気は緩やかに回復した。

本区においては、成人式などのように新型コロナウイルス感染対策を行って開催したイベントもあったが、感染症の拡大により区民でにぎわう花火大会や区民まつりの開催は中止となり、地域まつりなどの行事も多くが中止となった。感染症に対してはワクチン接種の促進、医療体制の充実、検査体制の充実などの感染対策を講じた。また、円安やエネルギー、原材料、食料価格高騰の影響を受ける低所得世帯やひとり親家庭などに給付金を支給し、中小企業、医療施設などには光熱費等の補助を行って区民や区内事業者の安全安心な生活を守るための施策を実施した。

このような社会経済情勢と本区の状況における、令和4年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

歳入について、一般会計の歳入総額は3,448億9千万円余で、前年度より150億7千万円余の減であった。コロナ禍や物価高騰の影響を受ける子育て世帯や非課税世帯への給付金給付事業の歳入があったが、前年度の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が減じている。

特別区税の収入額は586億3千万円余で、前年度より21億4千万円余の増となった。しかし収入率は99.33%から99.23%と前年度より0.1ポイント下がった。収入率は、23区の中では第1位と僅差の第2位であった。組織を挙げたたゆまぬ徴収努力を高く評価する。税収の確保と公平な徴税に向けて、引き続き尽力することを期待する。

特別区財政調整交付金は1,109億5千万円余で、過去最高であった。当初予算の見込みを超えて、前年度より128億円余の増となった。

収入未済額については、一般会計と各特別会計合わせて68億1千万円余であった。前年度より2億円余の減である。

一般会計の収入未済額は44億9千万円余で、前年度より6千9百万円余(1.53%)の減である。このうち特別区税は、4億4千万円余で前年度より8千万円余(24.14%)の増となった。

特別会計の収入未済額の合計は23億1千万円余である。内訳は国民健康保険料が19億9千万円余、介護保険料が2億3千万円余、後期高齢者医療保険料が8千7百万円余である。前年度より国民健康保険料は1億5千万円余(7.19%)の減、介護保険料は5百万円余(2.48%)の増、後期高齢者医療保険料は1千万円余(16.12%)の増となった。

令和4年度も感染症対策のため行動の制限はあったものの、電話、文書、訪問による催告を行い、資力によって分納に応じるなど相談者個々の事情に即してきめ細かな取組みを行っていた。今後も各主管課には、積極的な徴収努力と相談者の支払能力を見極めた対応を求める。

不納欠損額については、一般会計と各特別会計合わせて14億2千万円余と、前年度より1億円余(6.93%)の減となった。不納欠損額のうち、一般会計(3億6千万円余)は

3千万円余の増、国民健康保険料（9億5千万円余）は1億2千万円余の減、介護保険料（7千9百万円余）は7百万円余の減となり、後期高齢者医療保険料（2千4百万円余）は、6百万円余の減であった。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来に渡って納入される見込みのない債権額を除去するための処分である。債務者の支払い能力も勘案し、引き続き厳正な債権管理を求める。

歳出について、一般会計の歳出総額は3,185億2千万円余で、予算現額に対する執行率は89.23%であり、前年度の90.97%より1.73ポイント減となった。支出済額も前年度より97億円余の減であるが、前述のように給付金の減が主たるものとなる。増減の主なもの、後述の款別歳出決算状況に記載のとおりである。

翌年度への繰越額は201億2千万円余と10億円余の減であった。土木施設工事、小中学校改築工事にかかるものが多く、進捗状況の影響を受ける。

また、不用額は183億円余で69億1千万円余の増となった。主たるものは契約差金による執行残ではあるが、感染症の拡大防止のためにイベントを中止したものもあった。コロナ禍により事業の見通しは難しい面もあるが、予算要求に際しては社会経済情勢を考慮して事業費を計上するよう求める。

令和4年度決算において、一般会計歳入では、特別区財政調整交付金は32.2%を占めている。コロナ禍において、各種給付金など感染症対策関係費を含む国庫支出金の歳入に占める割合も22.7%と高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、今後も堅実な財政運営を期待する。また、歳出において、性質が扶助費に分けられるものは91億円減の1,089億円余で歳出の34.2%を占めている。今後更に高齢化が進み「介護・医療」を中心とする福祉の需要が増大する中で、持続可能な社会保障制度の確立と共生社会の実現が望まれる。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス5.6%で、借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が非常に低い状態にある。将来世代へ負担を先送りしない健全経営の現れと高く評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は71.7%と前年度比較で3.8ポイント減少した。平成25年度以降、適正といわれる範囲内（70～80%）に収まっている。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

おわりに、令和4年度は、「共生社会ビジョン」と「SDGsビジョン」を策定し、将来的に人口や歳入歳出規模が減少する中でも持続可能な区政運営を行っていくためには不可欠な「ポストコロナ」、「SDGs」、「脱炭素」、「DX、デジタル・トランスフォーメーション」の4つの視点により施策を推進した。「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」に社会経済活動は進んでいる。一方で、ウクライナ情勢は先行きが見通せない状況にあり、エネルギー、原材料、食料価格は高水準にある。引き続き健全財政を維持しつつ、誰一人取り残さず共に生きる社会の実現のための諸施策の展開を期待する。

IV 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 356,953,386 千円、調定額 349,740,117 千円に対し、収入済額は 344,897,802 千円であり、対予算現額収入率は 96.62%、対調定額収入率は 98.62% である。収入済額を前年度と比較すると 15,073,877 千円 (4.19%) の減となっている。

(単位：千円・%)

科 目		令 和 4 年 度						令和3年度
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収入率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特別区税	57,729,415	59,093,056	58,639,858	2,146,506	101.58	99.23	56,493,352
	1 特別区民税	52,138,038	53,332,713	52,882,127	1,868,759	101.43	99.16	51,013,368
	2 軽自動車税	441,288	457,300	454,688	22,867	103.04	99.43	431,821
	3 特別区たばこ税	5,130,832	5,269,532	5,269,532	245,976	102.70	100.00	5,023,556
	4 入湯税	19,257	33,511	33,511	8,904	174.02	100.00	24,607
2	地方譲与税	1,021,000	1,099,737	1,099,737	14,664	107.71	100.00	1,085,073
	1 地方揮発油譲与税	250,000	256,906	256,906	△9,708	102.76	100.00	266,614
	2 自動車重量譲与税	700,000	768,957	768,957	6,670	109.85	100.00	762,287
	3 森林環境譲与税	71,000	73,874	73,874	17,702	104.05	100.00	56,172
	4 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	130,000	188,848	188,848	45,208	145.27	100.00	143,640
	1 利子割交付金	130,000	188,848	188,848	45,208	145.27	100.00	143,640
4	配当割交付金	900,000	1,004,674	1,004,674	△27,911	111.63	100.00	1,032,585
	1 配当割交付金	900,000	1,004,674	1,004,674	△27,911	111.63	100.00	1,032,585
5	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	770,990	770,990	△492,211	77.10	100.00	1,263,201
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	770,990	770,990	△492,211	77.10	100.00	1,263,201
6	地方消費税交付金	15,900,000	16,105,948	16,105,948	766,334	101.30	100.00	15,339,614
	1 地方消費税交付金	15,900,000	16,105,948	16,105,948	766,334	101.30	100.00	15,339,614
7	環境性能割交付金	200,000	280,574	280,574	39,903	140.29	100.00	240,671
	1 環境性能割交付金	200,000	280,574	280,574	39,903	140.29	100.00	240,671

科 目		令 和 4 年 度						令和3年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
8	地方特例交付金	684,770	684,770	684,770	19,267	100.00	100.00	665,503
	1 地方特例交付金	684,770	684,770	684,770	19,267	100.00	100.00	665,503
9	特別区交付金	108,542,650	110,951,438	110,951,438	12,801,576	102.22	100.00	98,149,862
	1 特別区財政調整交付金	108,542,650	110,951,438	110,951,438	12,801,576	102.22	100.00	98,149,862
10	交通安全対策特別交付金	70,000	71,998	71,998	△8,349	102.85	100.00	80,347
	1 交通安全対策特別交付金	70,000	71,998	71,998	△8,349	102.85	100.00	80,347
11	分担金及び負担金	2,204,962	2,207,689	2,142,553	28,150	97.17	97.05	2,114,403
	1 負 担 金	2,204,962	2,207,689	2,142,553	28,150	97.17	97.05	2,114,403
12	使用料及び手数料	3,819,897	3,886,241	3,883,663	448,263	101.67	99.93	3,435,400
	1 使 用 料	3,070,772	3,140,633	3,138,306	465,583	102.20	99.93	2,672,723
	2 手 数 料	749,125	745,608	745,357	△17,320	99.50	99.97	762,677
13	国庫支出金	84,700,583	78,207,574	78,207,574	△18,841,182	92.33	100.00	97,048,756
	1 国庫負担金	59,755,281	57,423,243	57,423,243	△886,476	96.10	100.00	58,309,719
	2 国庫補助金	24,917,641	20,757,765	20,757,765	△17,955,301	83.31	100.00	38,713,066
	3 国庫委託金	27,661	26,566	26,566	595	96.04	100.00	25,971
14	都支出金	28,549,520	27,220,492	27,220,492	2,064,352	95.34	100.00	25,156,140
	1 都負担金	12,951,997	12,708,219	12,708,219	81,802	98.12	100.00	12,626,417
	2 都補助金	13,943,235	12,838,763	12,838,763	2,113,262	92.08	100.00	10,725,501
	3 都委託金	1,654,288	1,673,510	1,673,510	△130,712	101.16	100.00	1,804,222
15	財産収入	557,987	613,745	613,745	△95,224	109.99	100.00	708,969
	1 財産運用収入	431,847	441,478	441,478	△212,673	102.23	100.00	654,151
	2 財産売却収入	126,140	172,267	172,267	117,449	136.57	100.00	54,818
16	寄付金	129,816	132,108	132,108	△36,949	101.77	100.00	169,057
	1 寄付金	129,816	132,108	132,108	△36,949	101.77	100.00	169,057
17	繰入金	14,007,389	5,755,113	5,755,113	△22,082,155	41.09	100.00	27,837,268
	1 特別会計繰入金	1,597,155	1,597,153	1,597,153	△67,481	100.00	100.00	1,664,634
	2 基金繰入金	12,410,234	4,157,960	4,157,960	△22,014,674	33.50	100.00	26,172,634
18	繰越金	31,737,177	31,737,178	31,737,178	7,635,299	100.00	100.00	24,101,879
	1 繰越金	31,737,177	31,737,178	31,737,178	7,635,299	100.00	100.00	24,101,879
19	諸収入	4,975,520	9,635,344	5,313,941	409,882	106.80	55.15	4,904,059
	1 延滞金加算金及び過料	28,068	34,912	34,053	△17,395	121.32	97.54	51,448
	2 特別区預金利子	300	1,363	1,363	238	454.33	100.00	1,125
	3 貸付金元利収入	277,408	1,026,254	289,758	△24,291	104.45	28.23	314,049
	4 受託事業収入	370,322	357,543	357,543	61,929	96.55	100.00	295,614
	5 雑 入	3,799,422	7,715,272	4,131,224	189,401	108.73	53.55	3,941,823

科 目		令 和 4 年 度						令和3年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
	6 収益事業収入	500,000	500,000	500,000	200,000	100.00	100.00	300,000
20	特別区債	92,700	92,600	92,600	90,700	99.89	100.00	1,900
	1 特別区債	92,700	92,600	92,600	90,700	99.89	100.00	1,900
歳 入 合 計		356,953,386	349,740,117	344,897,802	△15,073,877	96.62	98.62	359,971,679

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	58,639,858	56,493,352	56,806,617	55,409,908	54,758,518
指 数	107.09	103.17	103.74	101.19	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税の4税目である。
- 収入済額は58,639,858千円で、前年度より2,146,506千円(3.80%)の増となり、区の歳入に占める割合は17.00%(前年度15.69%)であり、款の中で三番目に多い。平成30年度を100とした場合の指数は107.09である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	令和 4 年 度						令和 3 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特別 区民税	現年課税	51,984,038	52,976,903	52,738,832	101.45	99.55	3.83	50,794,077	
	内 訳	普通徴収分	12,368,100	12,883,759	12,684,759	102.56	98.46	12.22	11,303,466
		特別徴収分	39,462,643	39,848,410	39,846,378	100.97	99.99	1.32	39,328,620
		過年度分	153,295	244,734	207,695	135.49	84.87	28.21	161,991
	滞納繰越	154,000	355,810	143,295	93.05	40.27	△ 34.66	219,291	
	計	52,138,038	53,332,713	52,882,127	101.43	99.16	3.66	51,013,368	
軽自動車税	環境性能割	19,420	31,045	31,045	159.86	100.00	46.81	21,147	
	現年課税分	19,420	31,045	31,045	159.86	100.00	46.81	21,147	
	種別割	421,868	426,255	423,643	100.42	99.39	3.16	410,674	
	現年課税分	421,568	424,622	423,330	100.42	99.70	3.14	410,431	
	滞納繰越分	300	1,633	313	104.33	19.17	28.81	243	
	計	441,288	457,300	454,688	103.04	99.43	5.30	431,821	
特別区 たばこ税	現年課税分	5,130,832	5,269,532	5,269,532	102.70	100.00	4.90	5,023,551	
	滞納繰越分	0	0	0	—	—	皆減	5	
	計	5,130,832	5,269,532	5,269,532	102.70	100.00	4.90	5,023,556	
入湯税	現年課税	19,257	33,511	33,511	174.02	100.00	36.18	24,607	
	計	19,257	33,511	33,511	174.02	100.00	36.18	24,607	
合 計		57,729,415	59,093,056	58,639,858	101.58	99.23	3.80	56,493,352	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 52,882,127 千円で、前年度より 1,868,759 千円 (3.66%) の増、対調定額収入率は 99.16% (前年度 99.27%) で 0.11 ポイント下回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.55% (前年度 99.53%) で前年度より 0.02 ポイント上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 40.27% (前年度 61.13%) で 20.86 ポイント下回っている。

- 軽自動車税 (環境性能割) は、三輪以上の軽自動車を取得した際、課される。

収入済額は 31,045 千円で、前年度より 9,898 千円 (46.81%) の増、対調定額収入率は 100% (前年度 100%) である。

軽自動車税 (種別割) は、4 月 1 日時点の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 423,643 千円で、前年度より 12,969 千円 (3.16%) の増、対調定額収

入率は 99.39%（前年度 99.44%）で、前年度より 0.05 ポイント下回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 5,269,532 千円で、前年度より 245,976 千円（4.90%）の増となっており、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 33,511 千円で、前年度より 8,904 千円（36.18%）の増となっており、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

② 収入未済額内訳

（単位：千円）

税 目	令 和 4 年 度			令和 3 年度
	収入未済額	うち 執 行 停 止 分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	442,225	33,518	153,834	356,271
軽自動車税	2,302	348	927	1,818
特別区たばこ税	0	0	0	0
合 計	444,527	33,866	154,761	358,089

- 特別区税の収入未済は、令和 4 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。

- 令和 4 年度の収入未済額は合計 444,527 千円で、前年度より 86,438 千円（24.14%）の増となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 188,627 千円で、前年度より 50,709 千円の増となっている。

③ 不納欠損額内訳

（単位：千円）

税 目	令 和 4 年 度				令和 3 年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効（5 年）による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	28,766	854	0	29,620	41,831
軽自動車税	299	243	0	542	810
合 計	29,065	1,097	0	30,162	42,641

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

- 不納欠損額は 30,162 千円で、前年度に比べると 12,479 千円 (29.27%) の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 10,389 千円の減、執行停止後 3 年経過分 2,090 千円の減、時効分増減なしである。

④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
1 月 1 日現在の人口 A	689,739	696,123	700,079	698,031	695,366
(うち外国人数) B	(35,220)	(36,748)	(38,172)	(35,710)	(33,457)
納税義務者数 C	370,165	369,530	370,942	364,606	357,935
非課税者数 D	175,892	179,218	179,983	180,501	172,779
課税率 (C/A) E	53.67	53.08	52.99	52.23	51.47
調定額合計 F	52,976,903	51,031,399	51,753,903	50,407,001	49,739,022
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	143	138	140	138	139
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	77	73	74	72	72
収入済額合計 I	52,738,832	50,794,077	51,455,268	50,109,404	49,483,978
収入率 (I/F) J	99.55	99.53	99.42	99.41	99.49
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	76	73	73	72	71

- 令和 4 年 1 月 1 日現在の人口は 689,739 人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は 370,165 人で、収入済額合計は 52,738,832 千円である。

前年度と比べると、人口は 6,384 人の減、納税義務者数は 635 人の増となっており、収入済額合計は 1,944,755 千円の増となっている。

- 平成 30 年度以降の推移を見ると、人口は令和 2 年度を最大として減少し、69 万人を割っている。

納税義務者数も令和 2 年度の 370,942 人をピークに、37 万人前後で推移している。

収入済額合計は、令和 3 年度に減少したが、上昇傾向となっている。

非課税者数は、令和元年度の 180,501 人をピークに減少している。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	1,099,737	1,085,073	1,067,980	1,052,117	1,033,098
指 数	106.45	105.03	103.38	101.84	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。
なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないように、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3分の1から1,000分の407に引き上げられている。
- 令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和6年度から施行される森林環境税が前倒しで譲与され、令和元年度は収入額の100分の80、令和2年度から3年度までは100分の85、令和4年度から5年度は100分の88から一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,099,737千円で、前年度より14,664千円(1.35%)の増となっており、平成30年度を100とした場合の指数は106.45である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	188,848	143,640	153,734	160,837	212,412
指 数	88.91	67.62	72.38	75.72	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は188,848千円で、前年度より45,208千円(31.47%)の増となっており、平成30年度を100とした場合の指数は88.91である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	1,004,674	1,032,585	743,896	800,517	707,996
指 数	141.90	145.85	105.07	113.07	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,004,674千円で、前年度より27,911千円(2.70%)の減となってお

り、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 141.90 である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	770,990	1,263,201	867,160	494,702	578,328
指 数	133.31	218.42	149.94	85.54	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 770,990 千円で、前年度より 492,211 千円 (38.97%) の減となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 133.31 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	16,105,948	15,339,614	13,948,518	10,995,462	11,488,077
指 数	140.20	133.53	121.42	95.71	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。
なお、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月に消費税率が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は 16,105,948 千円で、前年度より 766,334 千円 (5.00%) の増となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 140.20 である。

第7款 環境性能割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	280,574	240,671	187,509	109,425	—
指 数	256.41	219.94	171.36	100.00	—

- 環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年 10 月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で、都が徴収した収入額の 95%の 100 分の 47 相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。
- 収入済額は 280,574 千円で、前年度より 39,903 千円 (16.58%) 増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 256.41 である。(令和 3 年 12 月 31 日までは、税率が 1%分軽減)

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	684,770	665,503	707,831	1,666,558	564,428
指 数	121.32	117.91	125.41	295.26	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。

令和元年度から令和3年度は、消費税率10%への引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。

- 収入済額は684,770千円で、前年度より19,267千円(2.90%)の増となっており、平成30年度を100とした場合の指数は121.32である。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	110,951,438	98,149,862	92,822,504	100,345,304	94,428,225
指 数	117.50	103.94	98.30	106.27	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整税等(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金)の収入額に100分の55.1を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。

- 収入済額は110,951,438千円で、前年度より12,801,576千円(13.04%)の増となっており、区の歳入に占める割合が32.17%(前年度27.27%)であり、款の中で一番多い。平成30年度を100とした場合の指数は117.50である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	71,998	80,347	82,396	68,979	63,681
指 数	113.06	126.17	129.39	108.32	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。

- 収入済額は71,998千円で、前年度より8,349千円(10.39%)の減となっており、平成30年度を100とした場合の指数は113.06である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	2,142,553	2,114,403	1,947,991	2,832,976	3,415,713
指 数	62.73	61.90	57.03	82.94	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 2,142,553 千円で、前年度より 28,150 千円 (1.33%) の増となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 62.73 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	3,883,663	3,435,400	3,892,008	4,118,726	4,222,204
指 数	91.98	81.37	92.18	97.55	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 3,883,663 千円で、前年度より 448,263 千円 (13.05%) の増となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 91.98 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	78,207,574	97,048,756	133,742,615	55,594,494	52,917,099
指 数	147.79	183.40	252.74	105.06	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 78,207,574 千円で、区の歳入に占める割合が 22.68% (前年度 26.96%) であり、款の中で二番目に多い。前年度より 18,841,182 千円 (19.41%) の減となっており、内訳は、国庫負担金が 886,476 千円の減、国庫補助金が 17,955,301 千円の減、国庫委託金が 595 千円の増となっている。平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 147.79 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 2 億 3 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 5 億円、土木費負担金のうち、土地区画整理事業費で 1 億 1 千万円、教育費負担金のうち、公立学校施設整備費で 5 億 7 千万円等である。

減は福祉費負担金のうち、生活保護費で 4 億 8 千万円、障害児入所給付費等で 2 億 2 千万円、生活困窮者自立支援事業費で 1 億 4 千万円、子ども家庭費負担金のうち、児童手当で 4 億 2 千万円、子育てのための施設等利用給付費で 1 億 1 千万円、児童入所施設措置費等で 2 億 3 千万円、健康費負担金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で 6 億 7 千万円等である。

- ・ 国庫補助金で増は都市開発費補助金のうち、スマートウェルネス住宅等推進事業費で 3 億 1 千万円、福祉費補助金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費で 36 億 1 千万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費で 1 億 2 千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育士等処遇改善臨時特例交付金で 1 億 7 千万円、健康費補助金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で 3 億 5 千万円等である。

減は都市開発費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 51 億 3 千万円、生活振興費補助金のうち、個人番号カード交付事業費で 2 億 2 千万円、福祉費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費で 2 億 2 千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で 59 億円、子ども家庭費補助金のうち、保育対策総合支援事業費で 3 億 7 千万円、保育所等整備交付金で 1 億 1 千万円、子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費で 1 億 7 千万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で 97 億円、教育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 7 億 6 千万円、文化共育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 1 億 2 千万円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	27,220,492	25,156,140	25,902,828	19,358,148	17,984,744
指 数	151.35	139.87	144.03	107.64	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。
- 収入済額は 27,220,492 千円で、前年度より 2,064,352 千円（8.21%）の増となっている。内訳は、都負担金が 81,802 千円の増、都補助金が 2,113,262 千円の増、都委託金が 130,712 千円の減となっている。平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 151.35 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 都負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 1 億 2 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 1 億 8 千万円等である。

減は福祉費負担金のうち、障害児通所給付費等で 1 億円等である。

- ・ 都補助金で増は経営企画費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 17 億 8 千万円、産業経済費補助金のうち、生活応援事業事業費で 2 億 2 千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育士等キャリアアップで 1 億 1 千万円、低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業費で 4 億円、健康費補助金のうち、高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業費で 2 億 2 千万円、教育費補助金のうち、学校マネジメント強化モデル事業費で 1 億 2 千万円、デジタル利活用支援員配置支援事業費で 1 億 6 千万円等である。

減は経営企画費補助金のうち、都市計画交付金で 16 億 4 千万円、子ども家庭費補助金のうち、待機児童解消区市町村支援事業費で 5 億 9 千万円等である。

- ・ 都委託金で増は総務費委託金のうち、参議院議員選挙執行費で 1 億 9 千万円等である。

減は総務費委託金のうち、東京都議会議員選挙執行費で 1 億 5 千万円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費で 1 億 7 千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	613,745	708,969	409,527	607,470	688,287
指 数	89.17	103.00	59.50	88.26	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は 613,745 千円で、前年度より 95,224 千円 (13.43%) の減となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 89.17 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は財産売払収入のうち、不動産売払収入で 1 億 1 千万円等である。
 - ・ 減は財産運用収入のうち、土地貸付収入で 2 億 4 千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	132,108	169,057	162,482	141,517	97,732
指 数	135.17	172.98	166.25	144.80	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 132,108 千円で、前年度より 36,949 千円 (21.86%) の減となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 135.17 である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	5,755,113	27,837,268	14,111,550	6,956,110	5,645,321
指 数	101.94	493.10	249.97	123.22	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 5,755,113 千円で、前年度より 22,082,155 千円 (79.33%) の減となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 101.94 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は特別会計繰入金のうち、介護保険事業で 1 億 1 千万円、基金繰入金のうち、大型区民施設及び庁舎等整備基金で 20 億 3 千万円等である。
 - ・ 減は特別会計繰入金のうち、後期高齢者医療で 1 億 6 千万円、基金繰入金のうち、財政調整基金で 124 億 1 千万円、JR 小岩駅周辺地区等街づくり基金で 33 億 6 千万円、教育施設整備基金で 73 億 2 千万円、災害対策基金で 8 億円、減債基金で 1 億 5 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	31,737,178	24,101,879	15,918,821	12,867,867	11,884,250
指 数	267.05	202.81	133.95	108.28	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 31,737,178 千円で、前年度より 7,635,299 千円 (31.68%) の増となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 267.05 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
金 額	5,313,941	4,904,059	4,655,975	5,712,286	4,247,176
指 数	125.12	115.47	109.63	134.50	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 5,313,941 千円で、前年度より 409,882 千円 (8.36%) の増となっており、平成 30 年度を 100 とした場合の指数は 125.12 である。

- 増の主な理由は、雑入のうち、雑入で1億2千万円、収益事業収入のうち、特別区競馬組合配分金で2億円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
金 額	92,600	1,900	0	180,400	1,256,000
指 数	7.37	0.15	0.00	14.36	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は92,600千円で、前年度より90,700千円（4,773.68%）の増となっており、平成30年度を100とした場合の指数は7.37である。
- 増の主な理由は、教育債の学校用地取得事業債である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
令和4	253,182	92,600	7,286	503
3	167,868	1,900	160,836	1,206
2	326,804	0	159,918	2,055
元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	特別区税	444,527	24.14	358,089	362,655	325,792	424,956
	特別区民税	442,225	24.13	356,271	360,992	323,797	422,571
	軽自動車税	2,302	26.62	1,818	1,658	1,995	2,385
	特別区たばこ税	0	—	0	5	0	0
	分担金及び負担金	60,508	17.30	51,586	49,473	56,948	74,435
	負担金	60,508	17.30	51,586	49,473	56,948	74,435
	使用料及び手数料	2,578	△2.97	2,657	2,527	3,027	2,916
	使用料	2,327	△3.28	2,406	2,276	2,814	2,884
	手数料	251	0.0	251	251	213	32
	財産収入	0	—	0	769	1,171	0
	財産運用収入	0	—	0	769	1,171	0
	諸収入	3,990,117	△3.97	4,155,195	4,273,669	4,332,566	4,336,975
	延滞金加算金及び過料	859	△10.98	965	894	932	782
	貸付金元利収入	724,661	△9.37	799,539	885,759	955,325	1,192,052
	雑入	3,264,597	△2.69	3,354,692	3,387,016	3,376,309	3,144,141
	合計	4,497,730	△1.53	4,567,527	4,689,093	4,719,504	4,839,282

- 収入未済額の合計は 4,497,730 千円で、前年度より 69,797 千円（1.53%）の減となっている。
- 特別区税の収入未済額は 444,527 千円で、前年度より 86,438 千円（24.14%）の増となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は 60,508 千円で、前年度より 8,922 千円（17.30%）の増となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は 2,578 千円で、前年度より 79 千円（2.97%）の減となっている。
- 諸収入の収入未済額は 3,990,117 千円で、前年度より 165,078 千円（3.97%）の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は特別区税のうち、特別区民税で 9 千万円等である。
 - ・ 減は諸収入の貸付金元利収入のうち、省電力型街路灯設置資金貸付金返還金で 2 千万円、三世代同居住宅資金貸付金元利収入で 2 千万円、雑入のうち、生活保護費返還金で 7 千万円、雑入で 2 千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	特別区税	30,162	△29.27	42,641	86,665	256,097	294,764
	特別区民税	29,620	△29.19	41,831	85,375	254,474	292,971
	軽自動車税	542	△33.09	810	1,290	1,623	1,793
	分担金及び負担金	4,675	△16.38	5,591	11,785	10,816	10,409
	負担金	4,675	△16.38	5,591	11,785	10,816	10,409
	使用料及び手数料	0	—	0	0	337	0
	使用料	0	—	0	0	337	0
	手数料	0	—	0	0	0	0
	諸収入	331,287	18.01	280,736	263,376	314,180	259,178
	貸付金元利収入	11,835	△49.18	23,286	5,430	142,888	80,523
	雑収入	319,452	24.08	257,450	257,946	171,292	178,655
	合計	366,124	11.29	328,969	361,826	581,430	564,351

- 不納欠損額の合計は 366,124 千円で、前年度より 37,155 千円 (11.29%) の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 30,162 千円で、前年度より 12,479 千円 (29.27%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 4,675 千円で、前年度より 916 千円 (16.38%) の減となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 331,287 千円で、前年度より 50,551 千円 (18.01%) の増となっている。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は諸収入の雑入のうち生活保護費返還金で 3 千万円、雑入で 3 千万円等である。
 - ・ 減は諸収入の貸付元利収入のうち、三世帯同居住宅資金貸付金元利収入で 1 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 356,953,386 千円に対し、支出済額は 318,527,221 千円、翌年度繰越額は 20,120,032 千円、不用額 18,306,133 千円で、執行率は 89.23%である。支出済額は前年度と比較すると 9,707,280 千円 (2.96%) の減となっている。

(単位：千円・%)

科	目	令和4年度					支出済額 対前年度 増減率	令和3年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	834,050	812,858	0	21,192	97.46	△ 2.52	833,830
	1 議会費	834,050	812,858	0	21,192	97.46	△ 2.52	833,830
2	経営企画費	35,325,869	35,275,947	0	49,922	99.86	△ 3.55	36,575,003
	1 経営企画費	35,325,869	35,275,947	0	49,922	99.86	△ 3.55	36,575,003
3	SDGs 推進費	1,048,914	977,508	20,000	51,406	93.19	13.85	858,598
	1 SDGs 推進費	1,048,914	977,508	20,000	51,406	93.19	13.85	858,598
4	新庁舎・施設整備費	5,288,970	4,890,627	44,296	354,047	92.47	945.13	467,946
	1 新庁舎・施設整備費	5,288,970	4,890,627	44,296	354,047	92.47	945.13	467,946
5	危機管理費	924,420	872,741	1,844	49,835	94.41	12.00	779,258
	1 防災危機管理費	924,420	872,741	1,844	49,835	94.41	12.00	779,258
6	総務費	8,774,268	8,547,648	0	226,620	97.42	7.38	7,959,853
	1 総務管理費	6,440,397	6,307,122	0	133,275	97.93	12.01	5,630,616
	2 徴税費	1,950,202	1,866,849	0	83,353	95.73	1.01	1,848,258
	3 選挙費	308,249	299,645	0	8,604	97.21	△ 27.24	411,822
	4 監査委員費	75,420	74,032	0	1,388	98.16	7.05	69,157
7	都市開発費	8,470,341	6,832,965	1,410,919	226,457	80.67	△ 60.57	17,331,195
	1 都市計画費	7,335,081	5,795,375	1,400,219	139,487	79.01	△ 64.02	16,106,259
	2 住宅費	0	0	0	0	—	△ 100.00	303,002
	3 建築管理費	1,135,260	1,037,590	10,700	86,970	91.40	12.54	921,934

科 目		令 和 4 年 度					支 出 濟 額	令 和 3 年 度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度 増減率	支出済額
8	環境費	16,657,118	15,645,332	553,118	458,668	93.93	48.03	10,568,740
	1 環境整備費	6,013,412	5,212,317	535,848	265,247	86.68	743.50	617,937
	2 清掃事業費	10,643,706	10,433,016	17,270	193,420	98.02	4.85	9,950,803
9	文化共育費	9,148,681	8,595,245	194,777	358,659	93.95	4.15	8,252,465
	1 社会教育費	6,874,393	6,458,503	194,777	221,113	93.95	11.73	5,780,587
	2 保健体育費	2,274,288	2,136,742	0	137,546	93.95	△ 13.56	2,471,878
10	生活振興費	8,894,354	7,968,998	597,032	328,324	89.60	△ 10.55	8,908,970
	1 地域振興総務費	8,894,354	7,968,998	597,032	328,324	89.60	△ 10.44	8,898,233
	2 商工・農業水産費	0	0	0	0	—	△ 100.00	10,736
11	産業経済費	3,522,311	2,984,824	10,291	527,196	84.74	27.64	2,338,522
	1 商工・農業水産費	3,522,311	2,984,824	10,291	527,196	84.74	27.64	2,338,522
12	福祉費	92,873,789	83,545,993	253,290	9,074,506	89.96	1.13	82,609,982
	1 社会福祉費	50,907,377	42,862,722	253,290	7,791,365	84.20	3.29	41,497,939
	2 生活保護費	41,966,412	40,683,272	0	1,283,140	96.94	△ 1.04	41,112,042
13	子ども家庭費	67,261,087	63,662,510	1,230,197	2,368,380	94.65	△ 11.65	72,060,304
	1 児童福祉費	62,004,879	58,887,835	1,214,197	1,902,847	94.97	△ 12.45	67,262,172
	2 児童相談所費	5,256,208	4,774,675	16,000	465,533	90.84	△ 0.49	4,798,132
14	健康費	37,732,973	33,786,652	2,859,502	1,086,819	89.54	5.61	31,990,975
	1 保健衛生費	37,732,973	33,786,652	2,859,502	1,086,819	89.54	5.61	31,990,975
15	土木費	16,188,070	10,452,629	5,045,133	690,308	64.57	△ 32.52	15,488,955
	1 土木管理費	2,059,544	2,001,440	24,007	34,097	97.18	0.04	2,000,604
	2 都市計画費	898,673	825,935	0	72,738	91.91	△ 87.33	6,519,071
	3 道路橋梁費	13,229,853	7,625,255	5,021,126	583,472	57.64	9.41	6,969,280
16	教育費	43,726,620	33,666,954	7,899,633	2,160,033	76.99	8.44	31,047,865
	1 教育費	43,726,620	33,666,954	7,899,633	2,160,033	76.99	8.44	31,047,865
17	公債費	7,796	7,789	0	7	99.91	△ 95.19	162,041
	1 公債費	7,796	7,789	0	7	99.91	△ 95.19	162,041
18	予備費	273,755	0	0	273,755	0.00	—	0
	1 予備費	273,755	0	0	273,755	0.00	—	0
歳出合計		356,953,386	318,527,221	20,120,032	18,306,133	89.23	△ 2.96	328,234,502

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
834,050	812,858	0	21,192 (2.54)	97.46	△20,972 (△2.52)	833,830

- 議会費の支出済額は 812,858 千円、執行率は 97.46%であり、前年度より 20,972 千円 (2.52%) の減となっている。
- 不用額は 21,192 千円で、予算現額の 2.54%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	執行説明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	671,881	97.62	689,716
職員の給与	事務局費	126,979	98.92	136,741

第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
35,325,869	35,275,947	0	49,922 (0.14)	99.86	△1,299,055 (△3.55)	36,575,003

- 経営企画費の支出済額は 35,275,947 千円、執行率は 99.86%であり、前年度より 1,299,055 千円 (3.55%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は DX 推進事務経費 6 億 4 千万円、減は基金積立経費 16 億 6 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 1 億 6 千万円等である。
- 不用額は 49,922 千円で、予算現額の 0.14%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
職員の給与	財政管理費	106,066	99.51	101,538
	DX 推進費	133,604	96.50	113,376
基金積立	主要 6 基金等の積立	31,835,154	100.00	33,498,092
DX 推進事務経費	DX 推進事務	3,097,169	98.71	2,457,354

第3款 SDGs 推進費

(単位：千円・%)

令 和 4 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 3 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
1,048,914	977,508	20,000	51,406 (4.90)	93.19	118,909 (13.85)	858,598

- SDGs 推進費の支出済額は 977,508 千円、執行率は 93.19%であり、前年度より 118,909 千円 (13.85%) の増となっている。増の主な内訳は、SDGs 推進事業経費 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 20,000 千円である。
- 不用額は 51,406 千円で、予算現額の 4.90%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
職員の給与	広報費	250,483	98.40	249,626
	ともに生きるまち推進費	105,331	96.32	0
広報広聴事務	映像広報・刊行物等	440,514	88.68	432,017

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
シティプロモーション関係費	区の魅力の創造・発信	29,643	80.18	268
共生社会推進関係費	SDGs ビジョン等の策定	82,449	98.04	42,682
SDGs 推進事業費	SDGs の普及・啓発	89,388	94.51	34,725

第4款 新庁舎・施設整備費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
5,288,970	4,890,627	44,296	354,047 (6.69)	92.47	4,422,681 (945.13)	467,946

- 新庁舎・施設整備費の支出済額は 4,890,627 千円、執行率は 92.47%であり、前年度より 4,422,681 千円 (945.13%) の増となっている。増の主な内訳は、新庁舎建設経費 31 億 4 千万円、児童文学館建設経費 12 億 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 44,296 千円である。
- 不用額は 354,047 千円で、予算現額の 6.69%であり、これは主に施設計画費 3 億 3 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
職員の給与	施設計画費	117,465	98.63	102,897
児童文学館建設経費	工事請負費等	1,276,549	81.56	0
新庁舎建設経費	所有地(新庁舎建設用地)購入等	3,198,104	99.17	60,912

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
新庁舎建設費	所有地(新庁舎建設用地)購入	3,197,176	99.17	60,500
角野栄子児童文学館開設準備費	プロモーション支援等業務委託等(クラウドファンディング事業)	21,642	58.60	32,828

第5款 危機管理費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
924,420	872,741	1,844	49,835 (5.39)	94.41	93,483 (12.00)	779,258

- 危機管理費の支出済額は872,741千円、執行率は94.41%であり、前年度より93,483千円(12.00%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は防犯対策経費1億円、防災対策経費7千万円等であり、減は地域防災対策経費5千万円等である。
- 翌年度繰越額は1,844千円である。
- 不用額は49,835千円で、予算現額の5.39%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支 出 済 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	149,574	98.36	168,421
防災対策	防災計画・防災情報 設備関係	199,256	93.72	127,439
地域防災対策	地域防災関係	319,818	91.06	370,940

第6款 総務費

(単位：千円・%)

令 和 4 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,774,268	8,547,648	0	226,620 (2.58)	97.42	587,795 (7.38)	7,959,853

- 総務費の支出済額は8,547,648千円、執行率は97.42%であり、前年度より587,795千円(7.38%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は庁舎等維持管理経費7千万円等であり、減は各種選挙執行経費1億1千万円等である。
- 不用額は226,620千円で、予算現額の2.58%であり、これは主に人事厚生費8千万円、課税費5千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支 出 済 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	328,558	98.62	329,182
	人事厚生費	4,230,881	98.28	3,650,774
	用地経理費	182,274	99.82	186,101
	会計管理費	126,419	98.38	134,360
	課税費	483,972	97.42	486,322
	納税費	396,608	96.97	383,455
文書事務	文書交換及び庁内印 刷業務委託等	122,566	97.62	166,841

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	565,424	97.32	498,953
一般管理事務	協議会等分担金等	206,527	97.60	205,151
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	125,161	99.16	119,491
人事給与事務経費	システム保守委託等	101,690	96.55	64,811
出納事務	公金支払等手数料等	107,545	99.15	101,784
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	524,136	93.26	525,804
過誤納金返還	区民税等返還金	188,901	97.92	191,254
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	272,099	94.39	260,296
選挙執行	選挙の執行管理	211,841	96.56	318,844

主な廃止・終了事業	理 由	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率
被災地職員派遣事業	被災地の職員派遣を終了したため	1,334	98.02

第7款 都市開発費

(単位：千円・%)

令 和 4 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 3 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,470,341	6,832,965	1,410,919	226,457 (2.67)	80.67	△10,498,231 (△60.57)	17,331,195

- 都市開発費の支出済額は 6,832,965 千円、執行率は 80.67%であり、前年度より 10,498,231 千円 (60.57%) の減となっている。増減の主な内訳は、増はまちづくり調整費の市街地開発経費 6 億 6 千万円、建築指導関係費の住宅等対策経費 1 億 2 千万円等であり、減は再開発関係費の市街地開発経費 104 億 9 千万円、まちづくり推進費の市街地開発経費 4 億 9 千万円、住宅関係費の住宅等対策経費 3 億円等である。
- 翌年度繰越額は 1,410,919 千円で、これは主に再開発関係費の再開発事業推進費 11 億円、まちづくり調整費の再開発事業推進費 2 億 9 千万円等である。
- 不用額は 226,457 千円で、予算現額の 2.67%であり、これは主にまちづくり推進費 1 億円、建築指導関係費 7 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
職員の給与	都市計画費	219,379	97.74	238,159
	再開発関係費	187,151	97.18	182,033
	まちづくり調整費	111,771	98.26	121,928
	まちづくり推進費	130,825	93.79	130,780
	建築指導関係費	301,218	97.58	313,755
	営繕関係費	311,013	98.57	307,420
	学校営繕関係費	174,067	97.37	168,307
市街地開発経費	再開発関係費	2,542,031	69.50	13,032,088
	まちづくり調整費	1,486,027	83.33	827,644
	まちづくり推進費	1,019,542	91.75	1,513,341
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	119,211	67.56	0

第8款 環境費

(単位：千円・%)

令 和 4 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 3 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
16,657,118	15,645,332	553,118	458,668 (2.75)	93.93	5,076,592 (48.03)	10,568,740

○ 環境費の支出済額は 15,645,332 千円、執行率は 93.93%であり、前年度より 5,076,592 千円 (48.03%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は緑化公園費の公園等関係経費 26 億 5 千万円、街路樹関係経費 9 億 3 千万円、公園整備費の公園等関係経費 4 億 3 千万円、清掃一部事務組合等負担金 3 億 2 千万円、緑化推進事業経費 1 億 9 千万円、廃棄物収集作業経費 9 千万円、リサイクル事業経費 7 千万円等であり、減は環境事務経費 1 億円、緑化推進事務経費 5 千万円等である。

○ 翌年度繰越額は 553,118 千円で、これは主に公園等整備費 4 億 6 千万円等である。

○ 不用額は 458,668 千円で、予算現額の 2.75%であり、これは主に清掃事業費 1 億 9 千万円、緑化公園費 1 億 8 千万円、公園整備費 5 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
職員の給与	環境推進費	199,448	99.04	208,974
	気候変動適応費	104,750	97.07	88,730
	緑化公園費	406,665	98.68	0
	清掃事業費	1,943,304	99.14	1,974,962
公園等関係経費	緑化公園費	2,652,498	93.45	0
	公園整備費	430,488	46.31	0
街路樹関係経費	街路樹の育成費	925,421	95.19	0
緑化推進事業	えどがわ環境財団補助	191,126	93.06	4,211
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理運営、 整備等	194,537	95.17	172,786
リサイクル事業	資源回収委託等	1,902,282	96.22	1,832,715
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	3,345,018	97.10	3,254,101
清掃一部事務組合等負担金		2,991,771	100.00	2,669,252

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率
環境みらい基金積立	江戸川区環境みらい基金の設 立	10,000	100.00
緑化推進事務	占用手続きの電子化	57,494	93.96

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
公園等維持補修費	循環型公園の実現に 向けた取組み	514,206	82.63	0
緑化推進事業	共生社会に相応した 公園整備	62,309	93.35	4,211
公園等整備	東部交通公園整備	382,169	43.61	0
公園等新設	循環型公園実現の取 組み	43,364	90.17	0
普及啓発	食品ロス削減に向け た取組み	14,708	85.61	3,641
資源回収事業	製品プラスチック回 収の検討	1,835,072	96.71	1,759,513

第9款 文化共育費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,148,681	8,595,245	194,777	358,659 (3.92)	93.95	342,780 (4.15)	8,252,465

- 文化共育費の支出済額は 8,595,245 千円、執行率は 93.95%であり、前年度より 342,780 千円 (4.15%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は図書館管理運営経費 3 億 7 千万円、塩沢江戸川荘管理経費 1 億 9 千万円、総合文化センター管理経費 1 億 1 千万円、スポーツセンター管理経費 9 千万円、江戸川区球場管理経費 7 千万円等であり、減は葛西ラグビースポーツパーク管理経費 6 億 4 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 194,777 千円で、これは主に総合区民ホール整備費 1 億 1 千万円等である。
- 不用額は 358,659 千円で、予算現額の 3.92%であり、これは主に文化振興費 1 億 8 千万円、スポーツ振興費 1 億 4 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
職員の給与	文化振興費	257,532	98.57	238,175
	健全育成費	196,887	93.84	232,688
	スポーツ振興費	192,277	96.41	191,242
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	964,761	89.18	1,006,776
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	473,822	98.27	360,150
区民センター管理	区民センター運営等	265,703	98.24	293,088
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	242,141	92.19	229,956
図書館管理運営	図書館管理運営等	2,300,930	96.41	1,928,841
穂高荘管理	穂高荘運営等	168,207	98.35	180,832
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	725,051	89.29	538,907
ホテルシーサイド江戸川管理	ホテルシーサイド江戸川運営等	127,773	95.16	149,150
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	425,296	97.08	434,242
総合体育館管理	総合体育館運営等	262,412	99.97	225,732
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	177,011	99.43	138,105
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	316,013	95.74	224,890
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	100,019	87.51	94,153
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	268,590	96.10	198,797

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支出済額	執行率	令和 3 年度 支出済額
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	115,362	94.84	111,767
水辺のスポーツガーデン 管理	水辺のスポーツガー デン運営等	159,341	92.59	114,065
グラウンド管理	グラウンド運営等	226,229	95.80	230,242

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支出済額	執行率
葛西ラグビースポーツ パーク運営	運営管理業務委託料等	37,340	84.15

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支出済額	執行率	令和 3 年度 支出済額
総合人生大学運営	総合人生大学 GIGA スクール構想等	58,167	82.92	25,382
国際交流関係	ホノルル市との交流 促進等	42,509	87.37	298
図書館管理	学校図書館運営支援 等	1,830,290	98.56	1,723,091
スポーツ講座関係	カヌー関係講座の開 催	14,806	76.50	7,466
各種大会関係	羽根田卓也杯カヌー 大会の開催	14,062	66.61	2,562

第10款 生活振興費

(単位：千円・%)

令 和 4 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令和 3 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,894,354	7,968,998	597,032	328,324 (3.69)	89.60	△939,971 (△10.55)	8,908,970

- 生活振興費の支出済額は 7,968,998 千円、執行率は 89.60%であり、前年度より 939,971 千円 (10.55%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は地域振興費の区民館・コミュニティ会館管理経費 2 億 2 千万円、東部地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 2 億円、葛西地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 8 千万円等であり、減は区民館・コミュニティ会館等建設経費 10 億 1 千万円、鹿骨地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 3 億 8 千万円、住基・マイナンバー制度推進関係経費 2 億 3 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 597,032 千円で、これは主に、東部地域振興費の区民館・コミュニティ会館等整備費 5 億 4 千万円等である。
- 不用額は 328,324 千円で、予算現額の 3.69%であり、これは主にマイナンバー推進費 7 千万円、葛西地域振興費 6 千万円、小岩地域振興費 6 千万円、中央・一之江地域振興費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
住基・マイナンバー制度 推進関係経費	マイナンバーカード 交付推進等	971,674	93.50	1,203,039
職員の給与	中央・一之江地域振 興等	622,909	99.14	612,787
区民館・コミュニティ会 館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	957,810	93.52	773,367
区民館・コミュニティ会 館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	745,846	93.50	803,161

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
住基・マイナンバー制度 推進事務	住民記録システムの 改修等	161,835	99.64	373,315
マイナンバーカード交付 推進	申請水準の向上等	565,717	91.04	585,216
住民基本台帳ネットワー ク関係費	電子申請管理システ ム導入等	244,123	95.58	244,508
区民館・コミュニティ会館 等整備 (中央・一之江地域)	松江コミュニティ会館 等改修工事等	159,461	89.76	119,160
区民館・コミュニティ会館 等整備 (葛西地域)	葛西区民館等改修工事 等	303,266	84.33	233,450
区民館・コミュニティ会館 等整備 (小岩地域)	北小岩コミュニティ会 館等改修工事等	243,852	88.46	284,565
区民館・コミュニティ会館 等整備 (東部地域)	東部フレンドホール改 修工事等	194,200	26.29	10,846
区民館・コミュニティ会館 等整備 (鹿骨地域)	篠崎コミュニティホー ル等改修工事等	15,153	73.84	405,448

第11款 産業経済費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
3,522,311	2,984,824	10,291	527,196 (14.97)	84.74	646,302 (27.64)	2,338,522

- 産業経済費の支出済額は 2,984,824 千円、執行率は 84.74%であり、前年度より 646,302 千円 (27.64%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 11 億円等であり、減は新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 10,291 千円である。
- 不用額は 527,196 千円で、予算現額の 14.97%であり、これは産業経済費 5 億 3 千万円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
職員の給与	産業経済費	274,255	99.83	261,277
商工振興事業	商工活性化事業等	339,236	81.03	335,796
中小企業資金融資事業	中小企業緊急経営安定化助成等	252,973	94.02	244,574
新型コロナウイルス感染症対策関係経費	新型コロナウイルス緊急対策融資	844,993	99.99	1,361,504
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費	生活応援事業等	1,099,811	72.64	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率
運送事業者等燃料費高騰対策事業	運送事業者等経費負担軽減	138,580	99.70
中小企業物価高騰対策融資事業	新型コロナウイルス物価対策融資	102,955	82.77
中小企業光熱費高騰対策事業	電気・ガス料金に対する支援	172,525	42.29

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
産業経済計画事務	DX促進・伴走支援	44,573	93.70	11,043
都市型産業育成等事業	DX実践ゼミの実施	101,358	74.00	106,231
農業経営安定化対策	農福連携事業	35,117	96.39	35,423

第12款 福祉費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額D
92,873,789	83,545,993	253,290	9,074,506 (9.77)	89.96	936,012 (1.13)	82,609,982

- 福祉費の支出済額は 83,545,993 千円で、執行率は 89.96%であり、前年度より 936,012 千円 (1.13%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は福祉推進費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 49 億円、障害者福祉費の国都支出金等受入超過額返納金 6 億 7 千万円、福祉推進費の国都支出金等受入超過額返納金 6 億 5 千万円、自立支援給付経費 4 億 5 千万円、障害児支援給付経費 4 億 3 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 2 億 2 千万円、篠崎児童発達支援センター管理経費 1 億 4 千万円、住宅等対策経費 1 億 4 千万円等であり、減は福祉推進費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 64 億 9 千万円、第一生活保護費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 3 億 1 千万円、希望の家管理経費 1 億 3 千万円、生活保護経費 1 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 253,290 千円であり、これは主に地域密着型サービス拠点等整備事業費 1 億円等である。
- 不用額は 9,074,506 千円で、予算現額の 9.77%であり、これは主に福祉推進費 67 億 5 千万円、第一生活保護費 12 億 2 千万円、障害者福祉費 8 億 4 千万円、介護関係費 2 億円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
職員の給与	障害者福祉費	564,511	99.52	566,274
	第一生活保護費	641,087	98.59	656,661
	第二生活保護費	673,124	98.55	700,545
	第三生活保護費	575,339	97.64	586,996
社会福祉事業経費	地域包括ケアシステム 事業費等	539,523	88.86	472,189
新型コロナウイルス感染症 対策関係経費 (福祉推進費)	臨時特別給付金	565,785	10.44	7,053,973
新型コロナウイルス感染症 及び原油価格・物価高騰対 策関係経費 (福祉推進費)	電力・ガス・食料品等価 格高騰緊急支援給付金	4,902,714	75.38	0
国都支出金等受入超過額 返納金	福祉推進費	678,425	100.00	27,797
	障害者福祉費	742,863	99.98	76,643
	第一生活保護費	516,692	100.00	507,529
熟年者支援経費	熟年者ケア機器等支給 費等	701,704	90.70	697,353
介護保険事業特別会計繰出金		8,126,378	99.72	7,901,564
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,657,307	99.77	2,649,665
障害児支援給付	障害児支援給付	3,551,937	98.76	3,120,398
自立支援給付	介護給付等	12,373,710	98.45	11,919,586
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,582,746	96.65	1,542,466
希望の家管理	希望の家運営等	559,449	89.26	685,276
生活保護	生活保護費	37,028,115	97.23	37,139,483

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率
特別養護老人ホーム整備 補助	特別養護老人ホームの大規模 改修に対する補助	25,000	100.00
熟年者地域福祉拠点施設 維持補修	高齢者福祉拠点空調機改修	1,207	99.94
高齢者施設及び配食サー ビス事業者食材料費高騰 対策事業	高齢者施設等食材料費負担軽 減	1,461	15.47
介護サービス事業所光熱 費高騰対策事業	介護事業者に対する光熱費補 助	85,228	75.52

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執 行 率
篠崎児童発達支援センター運営	療育施設運営費	163,985	81.69
篠崎児童発達支援センター維持補修	療育施設維持補修	594	52.97
障害福祉サービス事業所等食材料費等高騰対策事業	障害児通所支援事業所食材料費負担軽減	145	19.10
障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業	障害福祉サービス等事業所光熱費補助	10,965	83.78
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係費(第二生活保護費)	生活困窮者支援 NPO 法人等に対する補助	400	8.60

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 3 年 度 支 出 済 額
団体助成等関係	障害者グループホーム体制強化支援等	203,158	91.95	191,648
法定必須事業	遠隔手話通話サービス等	976,977	98.09	946,989
生活困窮者自立支援事業	エアコン購入助成等	146,814	95.99	145,238
ひきこもり支援推進事業	ひきこもり居場所事業等	72,207	99.51	90,086
生活保護事務費(第二生活保護費)	福祉健診受診勧奨強化等	69,748	81.37	58,600

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執 行 率
障害福祉サービス事業所等食材料費等高騰対策事業	令和 5 年度は東京都が助成事業を始めるため	145	19.10
障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業	令和 5 年度は東京都が助成事業を始めるため	10,965	83.78
新型コロナウイルス感染症対策関係費(第一生活保護費)	住居確保給付金の再支給が令和 4 年度で終了となったため	23,506	69.06
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	令和 4 年度で事業終了となったため	157,920	67.79
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務	令和 4 年度で事業終了となったため	12,379	93.13

第13款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
67,261,087	63,662,510	1,230,197	2,368,380 (3.52)	94.65	△8,397,794 (△11.65)	72,060,304

- 子ども家庭費の支出済額は 63,662,510 千円、執行率は 94.65%であり、前年度より 8,397,794 千円 (11.65%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は児童家庭福祉費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 15 億 2 千万円、児童家庭福祉費の国都支出金等受入超過額返納金 6 億 1 千万円、相談支援事業経費 4 億 8 千万円、認定こども園振興経費 2 億 4 千万円、子育て支援費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 2 億 4 千万円、子育て支援費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 1 億 8 千万円、保育関係費の保育園管理経費 1 億 1 千万円、子育て事業経費 1 億円等であり、減は児童家庭福祉費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 98 億 1 千万円、児童手当等支給経費 5 億 3 千万円、児童相談所措置関係経費 3 億 5 千万円、子育て支援費の国都支出金等受入超過額返納金 2 億 3 千万円、施設等利用給付経費 2 億 1 千万円、保育関係費の育成室管理経費 1 億 7 千万円、私立保育園等事業経費 1 億 5 千万円、子どもの成長支援事業経費 1 億 2 千万円、ひとり親手当等支給経費 1 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,230,197 千円であり、これは主に子どもの安全対策関係費 5 億 8 千万円、私立保育園施設整備助成費 5 億円、認定こども園施設整備助成費 1 億 3 千万円等である。
- 不用額は 2,368,380 千円で、予算現額の 3.52%であり、これは子育て支援費 13 億 1 千万円、児童家庭福祉費 3 億 9 千万円、援助関係費 2 億 4 千万円、保育関係費 2 億 1 千万円、相談関係費 1 億 7 千万円、一時保護関係費 6 千万円である
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支 出 済 額	執行率	令和3年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	4,823,298	98.85	4,990,122
	援助関係費	576,809	96.72	646,585
私立保育園等事業	私立保育園委託等	19,662,606	94.00	19,809,195
私立幼稚園等振興	施設型給付等	1,870,086	94.32	1,858,422
認定こども園振興	施設型給付等	1,249,756	88.63	1,011,736
地域型保育事業	地域型保育給付等	1,086,835	94.65	1,041,260
認証保育所助成	認証保育所助成等	889,326	86.55	919,489

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 3 年 度 支 出 済 額
保育士確保事業	保育従事職員宿舎借り上げ支援等	778,003	96.79	685,188
施設等利用給付	幼児教育・保育無償化給付等	2,195,258	98.81	2,404,246
国都支出金等受入超過額返納金	子育て支援費	533,724	99.77	762,506
	児童家庭福祉費	841,432	100.00	233,120
保育園管理経費 (保育関係費)	区立保育園運営費等	2,408,642	96.37	2,297,421
児童手当等支給	児童手当等	14,049,722	98.67	14,578,605
ひとり親手当等支給	児童扶養手当等	4,027,935	98.20	4,147,360
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費(児童家庭福祉費)	子育て世帯生活支援特別給付金等	1,522,677	94.11	0
児童相談所措置関係	児童福祉施設の措置費等	2,638,666	93.55	2,992,033

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執行率
子どもの安全対策関係 (子育て支援費)	送迎バス等への安全装置設置等 (全額令和 5 年度へ繰越)	0	0
保育所等物価高騰対策事業	私立保育園等の物価高騰対策費補助	169,484	96.97
子どもの安全対策関係 (保育関係費)	園外保育バス等への安全装置設置等	8,578	64.89
高校生等医療費助成準備事業	高校生等医療費助成事業準備	17,997	80.90
低所得のひとり親世帯等生活支援給付金給付事業	低所得のひとり親世帯等への生活支援(給付金分)	363,000	95.15
低所得のひとり親世帯等生活支援給付金給付事務	低所得のひとり親世帯等への生活支援(事務費分)	2,227	90.64
低所得のひとり親世帯以外生活支援給付金給付事業	低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯に対する生活支援(給付金分)	375,150	91.50
低所得のひとり親世帯以外生活支援給付金給付事務	低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯に対する生活支援(事務費分)	3,976	59.35
心理関係事業	被虐待児童の医学診断等	18,063	87.60
退所後支援事業	退所児童の支援	17,971	84.20

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
私立保育園等委託費	医療的ケア児受入促進	19,323,424	96.54	18,064,573
私立幼稚園助成	私立幼稚園のSDGs 取組み支援	614,652	92.90	523,688
ベビーシッター利用支援 事業	一時預かり利用支援事 業補助	75,827	83.62	8,690
子育て支援事務費	保育の質ガイドライン 策定	21,203	85.41	65,125
保育ママ助成費	乳児用体動センサー導 入	362,354	91.91	343,377
保育園運営費（保育関係費）	医療的ケア児受入	2,070,340	96.79	1,938,505
在宅子育てサポート事業	家事支援用品給付（令 和4年度時限）	356,443	72.41	54,585
援助関係事業	ヤングケアラー支援	139,581	82.08	149,387
里親支援総合事業	里親研修	52,644	92.96	48,941
家庭支援事業	保護者支援プログラム	4,783	99.42	3,561

第14款 健康費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
37,732,973	33,786,652	2,859,502	1,086,819 (2.88)	89.54	1,795,677 (5.61)	31,990,975

- 健康費の支出済額は 33,786,652 千円で、執行率は 89.54%であり、前年度より 1,795,677 千円 (5.61%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 94 億 7 千万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 6 億 3 千万円、予防接種経費 4 億 4 千万円、保健予防費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 1 億 7 千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億円、健康推進費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 9 千万円、保健予防費の国都支出金等受入超過額返納金 9 千万円、母子保健指導経費 7 千万円、出産・子育て応援事業経費 7 千万円等であり、減は健康サービス費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 93 億 4 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 2,859,502 千円であり、これは新型コロナウイルスワクチン接種対策費 23 億 7 千万円、出産・子育て応援事業費 4 億 8 千万円等である。

○ 不用額は 1,086,819 千円で、予算現額の 2.88%であり、これは主に健康サービス費 4 億 6 千万円、保健予防費 3 億円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費 2 億 6 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率	令和 3 年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	128,845	99.28	126,554
	健康サービス費	1,107,876	98.97	1,154,450
	保健予防費	390,158	97.65	376,550
	生活衛生費	393,315	99.59	381,753
医療対策	休日・夜間診療等	364,704	92.35	402,388
健康診査事業	がん検診等	999,538	99.84	960,803
保健所等管理	健康サービス費	124,778	84.52	115,953
母子保健指導	妊産婦保健指導等	858,328	90.11	788,215
予防接種	定期予防接種等	2,354,306	88.27	1,909,888
母子保健措置 (保健予防費)	小児慢性特定疾病児 童支援	150,700	93.71	155,134
結核予防	定期健康診断等	153,820	81.85	157,366
公害健康被害補償事業	補償給付等	684,434	88.23	712,837
精神保健対策 (保健予防費)	社会復帰指導等	352,160	95.69	340,053
新型コロナウイルス感染 症対策	保健予防費	1,048,825	88.44	876,986
	ワクチン接種対策	9,482,189	78.27	8,270
国都支出金等受入超過額 返納金	保健予防費	173,510	100.00	82,071
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,396,900	100.00	6,292,637
後期高齢者医療特別会計繰出金		7,871,934	100.00	7,239,350

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 4 年度 支 出 済 額	執行率
若年がん患者在宅療養支 援	若年がん患者の在宅療養支援	335	7.15
医療施設物価高騰対策事 業	医療施設物価高騰対策支援	94,078	98.69
生活習慣予防事業	糖尿病予防対策事業	624	89.56
出産・子育て応援事業	伴走型及び経済的支援	65,711	11.97

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
妊産婦保健指導	2nd バースデーサポート事業実施等	604,889	88.58	540,972
定期予防接種	おたふくかぜワクチン接種助成	2,348,739	88.25	1,904,315
自殺防止対策推進	相談員の増員	27,409	95.19	16,545

第15款 土木費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
16,188,070	10,452,629	5,045,133	690,308 (4.26)	64.57	△5,036,326 (△32.52)	15,488,955

- 土木費の支出済額は 10,452,629 千円で、執行率は 64.57%であり、前年度より 5,036,326 千円 (32.52%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は街路橋梁費の道路関係経費 6 億 4 千万円、保全関係費の道路関係経費 2 億 8 千万円等であり、減は緑化公園費の公園等関係経費 36 億 9 千万円、街路樹関係経費 9 億 2 千万円、公園整備費の公園等関係経費 4 億 7 千万円、街路橋梁費の橋梁関係経費 1 億 8 千万円、土地区画整理事業経費 1 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 5,045,133 千円で、これは主に都市計画道路整備費 33 億 8 千万円、街路橋梁費の道路等整備費 5 億 2 千万円、保全関係費の道路等整備費 3 億 3 千万円、新中川橋梁新設改良費 3 億円、水門等整備費 2 億 8 千万円、道路堀さく復旧費 1 億 3 千万円等である。
- 不用額は 690,308 千円で、予算現額の 4.26%であり、これは主に街路橋梁費 3 億 5 千万円、保全関係費 2 億 3 千万円、土地区画整理費 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 5 億円以上)	執行説明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
職員の給与	土木施設管理費	509,714	97.81	523,105
駐輪対策事業	放置自転車対策等	649,190	96.01	702,856
土地区画整理関係	上篠崎一丁目北部等	534,488	89.57	646,427
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	3,168,120	42.79	2,526,714

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 3 年 度 支 出 済 額
橋梁関係 (街路橋梁費)	新中川橋梁新設改良	697,799	69.63	879,947
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,050,522	77.04	1,774,527

第16款 教育費

(単位：千円・%)

令 和 4 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	令 和 3 年 度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
43,726,620	33,666,954	7,899,633	2,160,033 (4.94)	76.99	2,619,090 (8.44)	31,047,865

- 教育費の支出済額は 33,666,954 千円で、執行率は 76.99%であり、前年度より 2,619,090 千円 (8.44%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築経費 (中学校) 13 億 7 千万円、学務費の学校管理運営経費 (小学校) 4 億 7 千万円、学校教育活動の指導経費 3 億 3 千万円、学務費の学校管理運営経費 (中学校) 3 億円、学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 4 千万円、教育推進費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 3 千万円等であり、減は学校施設改築経費 (小学校) 3 億 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 7,899,633 千円で、これは主に、東小松川小学校施設改築費 20 億 8 千万円、二之江小学校施設改築費 20 億 1 千万円、篠崎小学校施設改築費 17 億 3 千万円、南小岩小学校施設改築費 7 億 3 千万円、大杉東小学校施設改築費 7 億 3 千万円、葛西第二中学校施設改築費 2 億 2 千万円、一之江小学校施設改築費 1 億 5 千万円、上小岩小学校施設改築費 1 億 3 千万円等である。
- 不用額は 2,160,033 千円で、予算現額の 4.94%であり、これは主に学校施設費 9 億円、学務費 7 億 4 千万円、教育推進費 3 億 6 千万円、教育指導費 1 億 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 4 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 3 年 度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,012,348	98.46	1,042,585
	教育推進費 (小学校)	1,126,486	99.08	1,208,974
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	1,232,748	86.20	1,205,057

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
学校管理運営(教育推進費)	学校情報化推進(小学校)等	1,620,928	97.58	1,495,842
学校管理運営(教育推進費)	学校情報化推進(中学校)等	715,600	94.52	732,120
学校管理運営(学務費)	学校維持管理(小学校)等	2,329,614	83.54	1,856,946
学校給食運営(小学校)	給食調理委託等	2,369,623	99.48	2,351,460
学校管理運営(学務費)	学校維持管理(中学校)等	1,385,155	86.59	1,086,330
学校給食運営(中学校)	給食調理委託等	1,053,619	99.10	1,045,380
学校教育活動の指導	放課後補習教室等	1,226,747	92.00	898,430
学校管理運営(学校施設費)	学校施設整備(小学校)等	1,772,976	98.02	1,632,021
学校施設改築(小学校)	学校施設改築	7,940,606	49.71	8,302,646
学校管理運営(学校施設費)	学校施設整備(中学校)等	1,055,183	97.25	992,463
学校施設改築(中学校)	学校施設改築	4,823,142	89.52	3,448,315

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率
学童クラブ補食費高騰対策事業	補食費増額分の補助	731	78.42
学童クラブ光熱費高騰対策事業	民間学童クラブ電気料金等補助	85	49.82
学校給食食材材料費高騰対策事業	給食費増額に伴う保護者負担軽減	69,540	94.45

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和4年度 支出済額	執行率	令和3年度 支出済額
すくすくスクール運営	医療的ケア児受入のための看護師配置等	1,232,748	86.20	1,205,057
就学事務費	医療的ケア児受入のための看護師配置等	485,331	85.27	438,619
教職員人事・研修関係	学年アシスタントの配置	414,065	92.08	173,376
教育活動事業	放課後補習教室の拡大	786,442	92.48	702,368
生活指導事務	スクールソーシャルワーカーの拡大	106,000	76.81	37,072

第17款 公債費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,796	7,789	0	7 (0.09)	99.91	△154,252 (△95.19)	162,041

- 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は7,789千円、執行率は99.91%であり、前年度より154,252千円(95.19%)の減となっている。
- 不用額は7千円で予算現額の0.09%である。

第18款 予備費

(単位：千円・%)

令和4年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和3年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	26,245	0	273,755	8.75	△79,883 (△75.27)	106,128

- 予備費を以下のとおり充用した。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	第24回夏季デフリンピック関係	732
福祉費	社会福祉費	介護関係費	新型コロナウイルス感染症対応(PCR検査等補助)	1,993
福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	新型コロナウイルス感染症対応(PCR検査等補助)	159
健康費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナウイルス感染症対応(保健所サテライト整備)	4,620
健康費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費	新型コロナウイルス感染症対応(役務費、委託料)	18,741

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	5,043	191.2	4,782	181.3	4,676	177.3	2,643	100.2	2,637	100.0
2	給料	12,772	98.7	13,002	100.5	12,964	100.2	12,871	99.5	12,935	100.0
3	職員手当等	14,830	107.4	14,492	105.0	14,183	102.7	13,868	100.5	13,806	100.0
4	共済費	6,022	107.0	6,041	107.3	5,964	106.0	5,709	101.4	5,628	100.0
5	災害補償費	1	44.9	1	125.6	1	106.8	1	61.7	1	100.0
	一賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,666	111.1	1,500	100.0
6	恩給及び退職年金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	451	86.3	448	85.8	469	89.9	578	110.7	522	100.0
8	旅費	172	290.3	157	264.7	139	234.0	64	108.5	59	100.0
9	交際費	2	46.3	0	11.6	0	12.0	3	83.4	3	100.0
10	需用費	5,533	109.2	4,936	97.4	5,420	106.9	5,069	100.0	5,069	100.0
11	役務費	4,956	153.3	4,917	152.1	4,157	128.6	3,598	111.3	3,233	100.0
12	委託料	40,963	169.6	37,031	153.3	28,459	117.9	25,858	107.1	24,148	100.0
13	使用料及び賃借料	4,926	157.4	4,873	155.7	3,911	125.0	3,362	107.4	3,130	100.0
14	工事請負費	22,408	139.6	21,647	134.9	22,089	137.6	16,272	101.4	16,050	100.0
15	原材料費	14	79.3	17	96.4	19	107.9	19	109.0	18	100.0
16	公有財産購入費	5,690	136.0	3,487	83.4	5,679	135.8	3,677	87.9	4,183	100.0
17	備品購入費	943	78.8	755	63.1	1,181	98.7	1,554	129.8	1,197	100.0
18	負担金補助及び交付金	36,774	146.3	56,315	224.1	101,863	405.3	25,780	102.6	25,133	100.0
19	扶助費	98,178	109.4	97,464	108.6	95,403	106.3	92,703	103.3	89,767	100.0
20	貸付金	92	79.8	91	78.8	102	88.1	114	99.0	115	100.0
21	補償補填及び賠償金	577	1,126.0	469	916.5	93	181.2	582	1,136.1	51	100.0
22	償還金利子及び割引料	3,860	126.3	2,310	75.6	1,152	37.7	13,640	446.2	3,057	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	31,925	155.2	33,563	163.2	15,625	76.0	13,539	65.8	20,564	100.0
25	寄付金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
26	公課費	2	139.2	2	131.9	2	126.1	2	129.2	1	100.0
27	繰出金	22,395	106.0	21,434	101.4	20,478	96.9	20,692	97.9	21,133	100.0
	合計	318,527	125.4	328,235	129.3	344,030	135.5	263,865	103.9	253,941	100.0

【第2表】 令和4年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
新庁舎・施設整備費 新庁舎・施設整備費 施設計画費・備品購入費	29,629	繰越明許費として令和5年度に繰り越したため。 【角野栄子児童文学館建設費】
環境費 環境整備費 環境推進費・報酬 環境推進費・職員手当等	2,684 537	令和3年度末で雇用終了となった会計年度任用職員(環境相談員)について、新規雇用しなくなったため。【環境事務費】
公園整備費・役務費	780	事業用地管理の草刈・除草の必要なくなったため。 【公園等新設費】
文化共育費 社会教育費 文化振興費・使用料及び賃借料	1,191	新型コロナウイルス感染症の影響により、江戸川区花火大会等のイベントが中止となり、使用料及び賃借料が発生しなかったため。【友好都市等交流関係費】
文化振興費・委託料	3,300	指定管理料の検証委託について、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を含めた検証を行ったが、令和3年度と同様、4年度も引き続き感染症の影響を受けた運営となり、改めての検証を見送ったため。【文化共育事務費】
保健体育費 スポーツ振興費・報償費	1,000	オープニングセレモニーを縮小して開催したため。 【葛西ラグビースポーツパーク運営費】
スポーツ振興費・委託料 スポーツ振興費・使用料及び賃借料	6,170 864	新型コロナウイルス感染症の影響によりプール事業を中止したため。【プール運営費】
生活振興費 地域振興総務費 マイナンバー推進費・退職手当	1,690	フルタイム会計年度任用職員の退職手当が発生しなかったため。
産業経済費 商工・農業水産費 産業経済費・委託料	2,576	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止したため。
福祉費 社会福祉費 福祉推進費・委託料	16,800	令和4年度に予定した避難行動要支援者に対して、個別避難計画に不可欠な避難先の指定が困難となり、計画の作成を進めることが出来なかったため。
福祉推進費・負担金補助及び交付金	2,000	江戸川区空き家改修工事等助成事業の補助対象者がいなかったため。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
福祉推進費・負担金補助及び交付金	6,100	新型コロナウイルス感染症拡大防止を受け、くすのきクラブ連合会研修が中止となったため。また、雇用事業者に対して短時間トライアル雇用助成金制度の周知・利用促進を図ったが、雇用に至らず助成金の申請がなかったため。
障害者福祉費・負担金補助及び交付金	270,000	予算成立後、東京都が障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業を開始したため。
子ども家庭費 児童福祉費 子育て支援費・負担金補助及び交付金	581,000	私立保育施設等への送迎バス安全装置設置等に係る経費の補助について、国や都の要綱発出の時期を鑑み、令和5年度に全額繰越して事業を実施することとしたため。 【子どもの安全対策関係費】
健康費 保健衛生費 保健予防費・備品購入費	4,483	寄付金により患者搬送車両を購入する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による工場の稼働停止や世界的な半導体の供給不足による大幅な減産が続き、契約時に納期とした令和4年度の納車が困難となり、納期を令和5年度に変更したため。
生活衛生費・委託料	510	区内でデング熱が未発生だったことにより、蚊類生息調査・殺虫駆除委託を行わなかったため。
保健事業費【国民健康保険事業特別会計】 保健事業費 健康診査等事業費・職員手当等	536	会計年度任用職員を一年間雇用予定だったが、約1カ月の雇用に短縮となり、期末手当の支給が発生しなかったため。
土木費 土木管理費 土木計画費・負担金補助及び交付金	4,111	令和4年4月奈良県で発生した視覚障害者の踏切内での死亡事故を受け、区内踏切の安全対策について京成電鉄と協議を進めている。 国は令和4年6月にガイドラインを改定したが、対策の対象となる踏切内の安全対策については未改定となっているため。 なお、ガイドラインについては令和5年度中に改定予定であり、京成電鉄と継続して協議している。
道路橋梁費 街路橋梁費・公有財産購入費	2,772,842	「切れ目なく歳出需要に対応するための『15ヶ月予算』」の考え方による国からの国庫補助金の補正通知を受け、2,772,842千円の補正を行ったが、事業用地の買戻しが令和5年度になったため。(令和5年度へ全額繰越し)
	7,500	篠崎公園整備受託事業において、契約完了が令和5年度となったため。(令和5年度へ全額繰越し)
街路橋梁費・委託料	692	用地経理課に292千円の不動産鑑定委託を執行委任し、残額400千円は土地鑑定評価についての建物調査が辞退となったため。
保全関係費・工事請負費	127,875	谷河内二丁目外道路舗装において、不調・不落防止対策として他工事スケジュールとの平準化を図り調整し繰越しとなった。
保全関係費・負担金補助及び交付金	1,625	私道排水改築の申請が見込みを下回ったため。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
保全関係費・委託料	2,887	河川等維持管理費において新川の藻が大量発生しなかったことで処理委託費を使用しなかったため。
教育費 教育費 教育推進費・旅費	10,279	都費教職員の旅費について、東京都支給分が全額配当されたため。
合 計	3,859,661	

【第3表】 令和3年度から令和4年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区		分	予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費通次繰越額			7,746,411	7,523,414	97.12
土木費			439,929	439,929	100.00
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	391,529	391,529	100.00
		道路等維持管理費 (平井二丁目外雨水樹取付管補修)	48,400	48,400	100.00
教育費			7,306,482	7,083,485	96.95
	教育費	小岩小学校施設改築費	630,286	627,576	99.57
		二之江小学校施設改築費	648,971	633,171	97.57
		南小岩小学校施設改築費	672,858	643,358	95.62
		篠崎小学校施設改築費	621,818	605,418	97.36
		小岩第二中学校施設改築費	1,034,849	876,437	84.69
		小松川・平井地域中学統合校施設改築費	3,697,700	3,697,525	100.00
繰越明許費繰越額			13,721,973	7,903,044	57.59
SDGs推進費			10,000	9,846	98.46
	SDGs推進費	シティプロモーション関係費 (周遊体験企画運営委託)	10,000	9,846	98.46
新庁舎・施設整備費			1,831,925	1,511,707	82.52
	新庁舎・ 施設整備費	大型施設計画推進費 (公共施設再編・整備計画策定支援業務委託)	40,420	34,958	86.49
		角野栄子児童文学館建設費	1,565,178	1,276,549	81.56
		新庁舎建設費 (新庁舎基本設計方針策定業務委託) (新庁舎整備に伴うオフィスレイアウト設計等業務委託) (新庁舎基本設計方針策定に係るコンストラクション・マネジメント業務委託)	226,327	200,200	88.46
危機管理費			6,365	6,365	100.00
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費(地区防災計画)	150	150	100.00
		防災情報設備管理費 (ケーブルテレビ引き込み工事)	6,215	6,215	100.00
都市開発費			529,482	528,860	99.88
	都市計画費	市街地開発経費 (JR小岩駅北口地区市街地再開発事業公共施設 管理者負担金)	110,174	110,174	100.00
		再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金)	396,880	396,880	100.00
		公共交通調整費 (コミュニティ交通社会実証運行事業)	22,428	21,806	97.23
環境費			8,315	6,077	73.09
	環境整備費	気候変動対策推進費	75	45	60.00
		公園等整備費(南篠崎二丁目児童遊園撤去)	8,240	6,032	73.21
文化共育費			500,389	439,440	87.82
	社会教育費	友好都市等交流関係費	3,247	569	17.51
		図書館整備費	420,378	374,075	88.99
	保健体育費	水辺のスポーツガーデン整備費	75,466	63,498	84.14
		グラウンド整備費	1,298	1,298	100.00
生活振興費			386,126	342,788	88.78
	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進事務費	4,403	4,390	99.71
		住民基本台帳ネットワーク関係費	11,723	11,637	99.27
		区民館・コミュニティ会館等運営費 (中央・一之江地域)	88,099	68,519	77.78
		区民館・コミュニティ会館等整備費(葛西地域)	269,126	250,360	93.03
		区民館・コミュニティ会館等整備費(小岩地域)	12,775	7,882	61.70

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
産業経済費			10,217	9,949	97.38
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	10,217	9,949	97.38
福祉費			5,538,651	684,612	12.36
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	101,600	101,600	100.00
		えがおの家整備費	17,550	17,440	99.37
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	5,334,011	504,620	9.46
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費	85,490	60,952	71.30
子ども家庭費			332,937	310,676	93.31
	児童福祉費	ベビーシッター利用支援事業費	10,800	2,135	19.77
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	235,723	235,658	99.97
		保育従事者職員等処遇改善事業費	7,470	5,787	77.47
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	70,000	60,130	85.90
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	91	72	79.14
		社会的養護従事者処遇改善事業費	888	654	73.60
	児童相談所費	援助関係事業費	336	336	100.00
		新型コロナウイルス感染症対策関係費	7,629	5,904	77.39
健康費			311,666	298,036	95.63
	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	311,666	298,036	95.63
土木費			3,225,134	3,012,658	93.41
	土木管理費	駐輪場等整備費(工事請負費)	6,798	6,688	98.38
	都市計画費	公園等整備費(宇喜田さくら公園整備)	22,507	21,036	93.47
		公園等維持補修費(宇喜田さくら公園園灯改修)	24,307	20,468	84.20
		公園等維持補修費(古川親水公園制御盤改修)	10,600	10,600	100.00
		篠崎駅西部土地区画整理事業費(委託料)	15,719	13,365	85.02
		上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(補償補填及び賠償金)	71,383	65,766	92.13
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(工事請負費)	495,695	366,665	73.97
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	1,852,160	1,820,438	98.29
		道路等整備費(補償補填及び賠償金)	85,659	85,659	100.00
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	7,300	2,989	40.95
		道路等整備費(工事請負費)	449,368	439,622	97.83
		防犯灯助成費(負担金補助及び交付金)	22,660	16,258	71.75
		水門等整備費(工事請負費)	160,314	143,000	89.20
		道路等防災対策費(備品購入費)	664	103	15.51
教育費			761,640	491,670	64.55
	教育費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	2,521	701	27.80
		上小岩小学校施設改築費(埋蔵文化財発掘調査及び報告書作成委託)	270,653	158,400	58.53
		下小岩地域統合小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	153,064	130,900	85.52
		下鎌田地域統合小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	166,751	103,190	61.88
		小岩第一中学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	168,651	98,479	58.39

【第4表】 令和4年度から令和5年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分		事業名	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項			一般財源	特 定 財 源	
					既 取 入	未 取 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			7,685,273	7,685,273	0	0
文化共育費			85,327	85,327	0	0
	社会教育費	塩沢江戸川荘整備費	85,327	85,327	0	0
土木費			334,392	334,392	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費 (松本橋・春江橋架替工事)	299,813	299,813	0	0
		道路等維持管理費 (平井二丁目外雨水柵取付管補修5年度)	7,879	7,879	0	0
		道路等維持管理費 (平井一丁目外雨水柵取付管補修6年度)	26,700	26,700	0	0
教育費			7,265,554	7,265,554	0	0
	教育費	二之江小学校施設改築費	2,000,124	2,000,124	0	0
		南小岩小学校施設改築費	733,283	733,283	0	0
		篠崎小学校施設改築費	1,726,218	1,726,218	0	0
		東小松川小学校施設改築費	2,078,833	2,078,833	0	0
		大杉東小学校施設改築費	727,096	727,096	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			12,434,759	6,673,638	2,887,006	2,874,115
SDGs推進費			20,000	20,000	0	0
	SDGs推進費	刊行物関係費(くらしの便利帳製作)	20,000	20,000	0	0
新庁舎・施設整備費			44,296	44,296	0	0
	新庁舎・ 施設整備費	大型施設計画推進費	14,536	14,536	0	0
		角野栄子児童文学館開設準備費	131	131	0	0
		角野栄子児童文学館建設費	29,629	29,629	0	0
危機管理費			1,844	1,844	0	0
	防災危機管理費	防災情報設備整備費	844	844	0	0
		地域防災関係費	1,000	1,000	0	0
都市開発費			1,410,919	715,748	0	695,171
	都市計画費	再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金)	293,120	146,560	0	146,560
		公共交通調整費 (コミュニティ交通社会実証運行)	7,002	5,838	0	1,164
		市街地開発経費 (JR小岩駅北口地区市街地再開発事業補助金 及び公共施設管理者負担金)	1,100,097	552,650	0	547,447
	建築管理費	営繕関係事務費	10,700	10,700	0	0
環境費			553,118	529,614	23,504	0
	環境整備費	公園等維持補修費 (総合レクリエーション公園園灯改修)	80,700	75,925	4,775	0
		公園等整備費(高田公園防球ネット改修)	52,154	52,154	0	0
		公園等整備費(こすずめ公園防球ネット改修)	28,957	28,957	0	0
		公園等整備費(総合レクリエーション公園改修)	245,384	245,384	0	0
		公園等整備費(東部交通公園改修)	128,653	109,924	18,729	0
	清掃事業費	廃棄物収集作業費(備品購入費)	17,270	17,270	0	0
文化共育費			109,450	109,450	0	0
	社会教育費	総合区民ホール整備費	109,450	109,450	0	0
生活振興費			597,032	597,032	0	0
	地域振興総務費	区民館・コミュニティ会館等整備費 (清新町コミュニティ会館舞台照明改修)	34,750	34,750	0	0
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (東部フレンドホール緞帳・舞台諸幕修繕)	17,930	17,930	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (東部フレンドホール空調設備等改修)	544,352	544,352	0	0
産業経済費			10,291	4,454	0	5,837
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	10,291	4,454	0	5,837

(単位:千円)

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳			
款	項		事 業 名	一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
福祉費		253,290	153,498	0	99,792	
社会福祉費	ウクライナ避難民生活支援費		2,333	2,333	0	0
	特別養護老人ホーム建設補助費		77,900	77,900	0	0
	希望の家整備費(エレベーター改修等)		19,374	19,374	0	0
	みんなの家整備費(非常用発電機)		23,136	23,136	0	0
	みんなの家整備費(キュービクル制作)		27,955	27,955	0	0
	地域密着型サービス拠点等整備事業費		102,592	2,800	0	99,792
子ども家庭費		1,230,197	106,542	4,000	1,119,655	
児童福祉費	私立保育園施設整備助成費		495,334	36,572	0	458,762
	認定こども園施設整備助成費		133,894	54,001	0	79,893
	ベビーシッター利用支援事業費		3,969	3,969	0	0
	子どもの安全対策関係費		581,000	0	0	581,000
児童相談所費	児童相談所措置関係費		16,000	12,000	4,000	0
健康費		2,859,502	0	2,859,502	0	
保健衛生費	出産・子育て応援事業費		483,147	0	483,147	0
	新型コロナウイルス感染症対策関係費 (患者搬送車両購入)		4,414	0	4,414	0
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費		2,371,941	0	2,371,941	0
土木費		4,710,741	3,771,081	0	939,660	
土木管理費	踏切安全対策事業費(負担金補助及び交付金)		4,111	4,111	0	0
	駐輪場等整備費(西葛西駅東2号)		19,896	19,896	0	0
道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第285号線(南小岩))		6,374	6,374	0	0
	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)外)		550,836	550,836	0	0
	都市計画道路整備費(公有財産購入費)		2,772,842	1,995,642	0	777,200
	都市計画道路整備費(負担金補助及び交付金)		48,302	48,302	0	0
	道路等整備費(江戸川六丁目道路舗装)		26,938	26,938	0	0
	道路等整備費(負担金補助及び交付金)		486,089	331,129	0	154,960
	道路等整備費(補償補填及び賠償金)		6,560	6,560	0	0
	篠崎公園整備受託事業費		7,500	0	0	7,500
	道路等維持管理費(ポンプ制御盤改修)		10,153	10,153	0	0
	道路等整備費(上篠崎一・二丁目外歩道改良等)		334,581	334,581	0	0
	道路掘さく復旧費(谷河内二丁目外道路舗装)		127,875	127,875	0	0
	水門等維持管理費(前野樋門排水函渠改修)		24,189	24,189	0	0
	水門等整備費(新左近川水門耐震改修)		164,420	164,420	0	0
水門等整備費(第二西小松吐出ゲート耐震改修)		120,075	120,075	0	0	

(単位:千円)

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳			
款	項		事 業 名	一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
教育費		634,079	620,079	0	14,000	
教育費		子どもの安全対策関係費 (民間学童クラブ安全対策装置設置等補助金)	14,000	0	0	14,000
		学校維持管理費(小学校) (二之江・篠崎小学校物品購入)	5,663	5,663	0	0
		学校運営費(小学校) (二之江・篠崎小学校物品購入等)	91,726	91,726	0	0
		特別支援学級運営費(小学校) (二之江小学校物品購入)	1,291	1,291	0	0
		給食運営費(小学校) (二之江・篠崎小学校厨房備品移設)	1,760	1,760	0	0
		学校保健事務費(小学校) (二之江・篠崎小学校物品購入)	1,665	1,665	0	0
		学校施設整備費(小学校) (第二松江小学校解体設計)	6,200	6,200	0	0
		二之江小学校施設改築費(新校舎移転運搬料)	8,575	8,575	0	0
		篠崎小学校施設改築費(新校舎移転運搬料)	7,385	7,385	0	0
		上小岩小学校施設改築費(既存校舎解体工事)	130,700	130,700	0	0
		一之江小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	149,128	149,128	0	0
		葛西第二中学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	215,986	215,986	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令和3年度 収入済額
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額		
1 国民健康 保 険 料	14,741,141	17,596,538	14,799,323	187,528	100.39	84.10	23.52	14,611,795
2 使用料及び 手 数 料	208	252	252	Δ5	121.01	100.00	0.00	256
3 国庫支出金	1,959	2,174	2,174	Δ141,584	110.97	100.00	0.00	143,758
4 都 支 出 金	40,594,511	40,294,743	40,294,743	Δ862,752	99.26	100.00	64.03	41,157,496
5 繰 入 金	6,396,900	6,396,900	6,396,900	104,262	100.00	100.00	10.16	6,292,637
6 繰 越 金	1,375,967	1,375,966	1,375,966	33,091	100.00	100.00	2.19	1,342,875
7 諸 収 入	111,131	122,209	66,163	Δ46,852	59.54	54.14	0.11	113,015
合 計	63,221,817	65,788,781	62,935,521	Δ726,311	99.55	95.66	100.00	63,661,831

- 歳入決算の合計は、予算現額 63,221,817 千円、調定額 65,788,781 千円、収入済額 62,935,521 千円で、対予算現額収入率は 99.55%、対調定額収入率は 95.66%となっている。前年度に比べ、収入済額は 726,311 千円 (1.14%) の減となっている。
- 国民健康保険料の収入済額は 14,799,323 千円で、歳入総額の 23.52%を占め、前年度より 187,528 千円 (1.28%) の増となっている。増の理由は、保険料率の改定や賦課のもととなる所得の増加によるものである。
- 国庫支出金の収入済額は 2,174 千円で、前年度より 141,584 千円 (98.49%) の減となっている。減の主な理由は、災害臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分) の減によるものである。
- 都支出金の収入済額は 40,294,743 千円で、歳入総額の 64.03%を占め、前年度より 862,752 千円 (2.10%) の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等交付金の減によるものである。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 6,396,900 千円で、歳入総額の 10.16%を占め、前年度より 104,262 千円 (1.66%) の増となっている。
- 繰越金の収入済額は 1,375,966 千円で、歳入総額の 2.19%を占め、前年度より 33,091 千円 (2.46%) の増となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入と受託収入である。収入済額は 66,163 千円で、前年度より 46,852 千円 (41.46%) の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年 度						令和 3 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,605,955	1,544,353	△25,468	0	61,602	96.16	2.50	1,569,821
2 保 険 給 付 費	40,130,143	39,084,737	△997,709	0	1,045,406	97.39	63.23	40,082,445
国民健康保険 3 事業費納付金	19,275,334	19,275,332	475,431	0	2	100.00	31.18	18,799,901
共 同 事 業 4 拠 出 金	7	1	0	0	6	13.90	0.00	1
5 保 健 事 業 費	647,610	556,415	△16,732	0	91,195	85.92	0.90	573,146
6 公 債 費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0
7 諸 支 出 金	1,369,168	1,355,750	95,199	0	13,418	99.02	2.19	1,260,551
8 予 備 費	193,599	0	0	0	193,599	0.00	0.00	0
合 計	63,221,817	61,816,587	△469,279	0	1,405,230	97.78	100.0	62,285,866

- 歳出決算の合計は、予算現額 63,221,817 千円に対し、支出済額は 61,816,587 千円、不用額は 1,405,230 千円であり、予算現額に対する執行率は 97.78%となっている。
前年度に比べ、支出済額は 469,279 千円 (0.75%) の減となっている。
- 保険給付費の支出済額は 39,084,737 千円、執行率は 97.39%であり、前年度より 997,709 千円 (2.49%) の減となっている。
主な減の内訳を見ると、療養諸費が 826,851 千円、高額療養費が 149,901 千円の減となっている。減の主な理由は、被保険者の減少によるものである。
なお、令和 4 年度において、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を 18,076 千円支給した。
- 国民健康保険事業費納付金は都への納付金で、支出済額は 19,275,332 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 475,431 千円 (2.53%) の増となっている。
- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 556,415 千円、執行率は 85.92%であり、前年度より 16,732 千円 (2.92%) の減となっている。減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,355,750 千円であり、前年度より 95,199 千円 (7.55%) の増となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 115,106 千円の増、一般会計繰出金が 19,908 千円の減となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保険者数	122,754	128,903	134,535	140,109	147,865
予算現額	14,741,141	14,329,297	14,491,228	15,170,330	15,694,665
調定額	17,596,538	17,712,285	18,499,418	19,531,018	20,163,103
収入済額	14,799,323	14,611,795	14,913,958	15,280,756	15,611,081
収入未済額	1,947,327	2,109,457	2,717,170	3,141,436	3,511,797
不納欠損額	938,570	1,077,420	921,615	1,147,690	1,083,400
対予算現額 収入率	100.39	101.97	102.92	100.73	99.47
対調定額収入率	84.10	82.50	80.62	78.24	77.42

一般会計からの繰入金	6,396,900	6,292,637	5,891,344	6,511,799	7,760,595
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末（3月～翌年2月）の平均値である。

- 被保険者数は122,754人で、前年度に比べ6,149人（4.77%）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は1,947,327千円で、前年度に比べ162,129千円（7.69%）の減となっている。
- 不納欠損額は938,570千円で、前年度に比べ138,851千円（12.89%）の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成23年度から増加し、令和4年度は対前年度比で1.60ポイントの増となっている。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令和3年度 収入済額
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額		
1 介護保険料	10,044,976	10,549,570	10,257,409	17,384	102.11	97.23	20.26	10,240,025
2 国庫支出金	10,714,412	10,796,353	10,796,353	202,115	100.76	100.00	21.33	10,594,238
3 支払基金交付金	12,626,555	12,075,792	12,075,792	230,344	95.64	100.00	23.85	11,845,448
4 都支出金	6,813,524	6,657,550	6,657,550	188,211	97.71	100.00	13.15	6,469,340
5 財産収入	320	316	316	0	98.79	100.00	0.00	316
6 繰入金	9,082,812	9,059,588	9,059,588	737,773	99.74	100.00	17.90	8,321,815
7 繰越金	1,756,276	1,756,275	1,756,275	△44,836	100.00	100.00	3.47	1,801,111
8 諸収入	7,292	22,342	22,336	6,344	306.31	99.98	0.04	15,993
合 計	51,046,167	50,917,786	50,625,620	1,337,334	99.18	99.43	100.00	49,288,285

- 歳入決算の合計は、予算現額 51,046,167 千円、調定額 50,917,786 千円、収入済額 50,625,620 千円で、対予算現額収入率は 99.18%、対調定額収入率は 99.43%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 1,337,334 千円 (2.71%) の増となっている。

- 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 10,257,409 千円、歳入総額の 20.26% を占め、前年度より 17,384 千円 (0.17%) の増となっている。
- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 10,796,353 千円、歳入総額の 21.33% を占め、前年度より 202,115 千円 (1.91%) の増となっている。
- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 12,075,792 千円、歳入総額の 23.85% を占め、前年度より 230,344 千円 (1.94%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 239,179 千円の増、地域支援事業支援交付金が 8,835 千円の減となっている。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 6,657,550 千円、歳入総額の 13.15% を占め、前年度より 188,211 千円 (2.91%) の増となっている。
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 9,059,588 千円、歳入総額の

17.90%を占め、前年度より 737,773 千円（8.87%）の増となっている。

内訳を見ると、一般会計繰入金が 224,814 千円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 512,959 千円の増となっている。

- 繰越金の収入済額は、1,756,275 千円、歳入総額の 3.47%を占め、前年度より 44,836 千円（2.49%）の減となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入である。収入済額は 22,336 千円で、前年度より 6,344 千円（39.67%）の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令和3年度 支出済額
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
						執行率	構成比	
1 総務費	1,185,252	1,028,349	42,421	0	156,903	86.76	2.11	985,928
2 保険給付費	45,460,928	43,556,792	1,236,860	0	1,904,136	95.81	89.24	42,319,932
3 地域支援事業費	1,984,997	1,839,451	△24,380	0	145,546	92.67	3.77	1,863,831
4 基金積立金	1,043,067	1,043,062	△247,093	0	5	100.00	2.14	1,290,156
5 諸支出金	1,341,923	1,341,075	268,911	0	848	99.94	2.75	1,072,164
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	51,046,167	48,808,729	1,276,719	0	2,237,438	95.62	100.00	47,532,011

○ 歳出決算の合計は、予算現額 51,046,167 千円、支出済額 48,808,729 千円、不用額 2,237,438 千円で、予算現額に対する執行率は 95.62%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 1,276,719 千円 (2.69%) の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費等である。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 43,556,792 千円、執行率は 95.81%であり、前年度より 1,236,860 千円 (2.92%) の増となっている。

増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,839,451 千円、執行率は 92.67%であり、前年度より 24,380 千円 (1.31%) の減となっている。

○ 基金積立金の支出済額は 1,043,062 千円であり、前年度より 247,093 千円 (19.15%) の減となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,341,075 千円であり、前年度より 268,911 千円 (25.08%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 159,239 千円、一般会計繰出金が 109,672 千円の増となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
被 保 険 者 数	147,653	148,206	148,478	148,366	147,715
予 算 現 額	10,044,976	10,100,511	9,242,484	9,427,017	9,561,601
調 定 額	10,549,570	10,535,326	9,627,914	9,944,105	10,183,046
収 入 済 額	10,257,409	10,240,025	9,310,319	9,574,848	9,756,442
収 入 未 済 額	237,156	231,416	241,327	279,359	317,450
不 納 欠 損 額	79,574	86,899	98,169	109,434	126,603
対予算現額収入率	102.11	101.38	100.73	101.57	102.04
対調定額収入率	97.23	97.20	96.70	96.29	95.81

繰 入 金	9,059,588	8,321,815	8,460,794	7,863,816	6,674,249
一 般 会 計	8,126,378	7,901,564	7,427,477	7,027,120	6,449,558
基 金	933,210	420,251	1,033,317	836,696	224,691

【注】 被保険者数は各年度末の第 1 号被保険者(65 歳以上)数である。

- 前年度に比べて予算現額は減、調定額、収入済額は増となっている。
- 被保険者数は 147,653 人で、前年度に比べ 553 人 (0.37%) の減となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 237,156 千円で、前年度に比べ 5,740 千円 (2.48%) の増となっている。
- 令和 4 年度の不納欠損の対象は、主に令和 2 年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2 年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は 79,574 千円で、前年度に比べ 7,325 千円 (8.43%) の減となっている。
- 対調定額収入率は 97.23% で、前年度に比べ 0.03 ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令和3年度 収入済額
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	6,735,740	6,922,540	6,834,254	781,420	101.46	98.72	43.79	6,052,834
使用料及び 2 手数料	4	6	6	4	157.50	100.00	0.00	2
3 繰 入 金	7,871,934	7,871,934	7,871,934	632,584	100.00	100.00	50.44	7,239,350
4 繰 越 金	182,872	182,872	182,872	31,930	100.00	100.00	1.17	150,941
5 諸 収 入	733,751	716,636	716,636	Δ111,478	97.67	100.00	4.59	828,113
6 国庫支出金	0	0	0	Δ414	—	—	0.00	414
合 計	15,524,301	15,693,987	15,605,701	1,334,047	100.52	99.44	100.00	14,271,654

○ 歳入決算の合計は、予算現額 15,524,301 千円、調定額 15,693,987 千円、収入済額 15,605,701 千円で、対予算現額収入率は 100.52%、対調定額収入率は 99.44%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 1,334,047 千円 (9.35%) の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 6,834,254 千円、歳入総額の 43.79%を占め、前年度より 781,420 千円 (12.91%) の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加及び保険料率の改定や賦課のもととなる所得の増加によるものである。

○ 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 7,871,934 千円で、歳入総額の 50.44%を占め、前年度より 632,584 千円 (8.74%) の増となっている。

○ 繰越金の収入済額は 182,872 千円で、前年度より 31,930 千円 (21.15%) の増となっている。

○ 諸収入の収入済額は 716,636 千円で、前年度より 111,478 千円 (13.46%) の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 156,877 千円の減、雑入が 31,848 千円の増となっている。

○ 国庫支出金はマイナンバー関係の補助金で、令和 3 年度は社会保障・税番号制度システム整備費補助金で交付されたが、令和 4 年度は一般会計のマイナンバーカード交付事務費補助金で交付されたため後期高齢者医療特別会計での歳入はなかった。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	379,742	359,139	68,402	0	20,603	94.57	2.33	290,738
2 保険給付費	308,490	308,420	29,330	0	70	99.98	2.00	279,090
3 広域連合負担金	13,983,532	13,983,532	1,366,239	0	0	100.00	90.68	12,617,293
4 保健事業費	591,580	540,061	25,826	0	51,519	91.29	3.50	514,235
5 諸支出金	230,957	229,507	△157,920	0	1,450	99.37	1.49	387,427
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	15,524,301	15,420,660	1,331,877	0	103,641	99.33	100.00	14,088,783

○ 歳出決算の合計は、予算現額 15,524,301 千円、支出済額 15,420,660 千円、不用額 103,641 千円で、予算現額に対する執行率は 99.33%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 1,331,877 千円 (9.45%) の増となっている。

○ 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。

○ 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。支出済額は 308,420 千円で、前年度より 29,330 千円 (10.51%) の増となっている。

○ 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金である。支出済額は 13,983,532 千円、執行率は 100.00%で、前年度より 1,366,239 千円 (10.83%) の増となっている。

増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。

○ 保健事業費は、健診事業に要する経費である。支出済額は 540,061 千円で、前年度より 25,826 千円 (5.02%) の増となっている。

○ 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 229,507 千円、前年度より 157,920 千円 (40.76%) の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 674 千円、一般会計繰出金が 157,245 千円の減となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保険者数	75,670	73,205	72,674	71,964	69,643
予算現額	6,735,740	5,945,323	5,934,307	5,861,578	5,550,280
調定額	6,922,540	6,138,467	6,103,765	6,008,421	5,736,865
収入済額	6,834,254	6,052,834	6,007,484	5,897,808	5,627,179
収入未済額	87,641	75,473	82,604	95,140	92,451
不納欠損額	24,570	30,960	31,537	31,742	31,390
対予算現額収入率	101.46	101.81	101.23	100.62	101.39
対調定額収入率	98.72	98.60	98.42	98.16	98.09

一般会計からの繰入金	7,871,934	7,239,350	7,159,336	7,153,539	6,922,490
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末(4月～翌年3月)の平均値である。

- 予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は75,670人で、前年度に比べ、2,465人(3.37%)の増となっている。
構成は75歳以上の一般被保険者が75,496人、65歳以上で一定の障害がある被保険者が174人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は87,641千円で、前年度に比べ12,169千円(16.12%)の増となっている。
- 不納欠損額は24,570千円で、前年度に比べ6,390千円(20.64%)の減となっている。
- 対調定額収入率は98.72%で、前年度に比べ0.12ポイントの増である。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和 4 年度末	令和 3 年度末	差引増減	令和 4 年度末	令和 3 年度末	差引増減
行政財産	2,624,290.63	2,619,708.32	4,582.31	1,081,153.91	1,063,541.47	17,612.44
普通財産	104,809.01	104,809.01	0	48,541.11	48,541.11	0
合 計	2,729,099.64	2,724,517.33	4,582.31	1,129,695.02	1,112,082.58	17,612.44

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、新庁舎建設用地の購入による。

建物の主な増は、小岩小学校・小松川中学校・小岩第二中学校の改築及び葛西ラグビースポーツパークの建設による。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	差 引 増 減
商 標 権	7	6	1
計	7	6	1

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株) エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	令和 4 年度末	令和 3 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	269	271	△2
電 気 ・ 通 信 機 器 類	78	79	△1
厨 房 用 機 器 類	1,264	1,257	7
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	130	130	0
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	53	50	3
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	166	158	8
工 事 ・ 工 作 機 器 類	5	5	0
医 療 機 器 類	63	57	6
教 育 ・ 保 育 機 器 類	330	324	6
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	86	87	△1
動 物 類	13	11	2
合 計	2,457	2,429	28

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

増の主な内容は、区立保育園等の厨房用機器類（オープン、食器洗浄機、回転釜等）、公用車、医療機器類（視力検査機等）の購入による。

3 債 権

(単位：円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	198,856,000	211,179,000	△12,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	1,610,800	1,226,200	384,600
生活一時資金貸付金	20,306,500	23,440,700	△3,134,200
三世代同居住宅資金貸付金	791,825	2,731,154	△1,939,329
私立保育所増改築資金貸付金	279,432,500	305,847,000	△26,414,500
女性福祉資金貸付金	12,143,250	16,009,550	△3,866,300
地場産業振興資金貸付金	3,464,188	4,032,034	△567,846
奨学資金貸付金	201,556,600	252,674,600	△51,118,000
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	61,527,085	81,842,410	△20,315,325
街づくり宅地資金貸付金	5,532,548	8,843,131	△3,310,583
合 計	785,221,296	907,825,779	△122,604,483

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基 金

(単位：円)

種 類		区 分	令和4年度末	令和3年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,934,157	9,933,958	199
	財政調整基金	現 金 有価証券	39,869,950,900	28,670,698,705	11,199,252,195
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	22,499,631	30,939,011	Δ8,439,380
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	71,273,437,985	58,983,002,568	12,290,435,417
	J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	28,468,814,653	28,448,414,775	20,399,878
	青少年の翼基金	現 金	109,306,943	87,103,371	22,203,572
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,372,638	7,372,491	147
	災害対策基金	現 金	20,017,324,590	19,221,149,641	796,174,949
	介護給付費準備基金	現 金	4,604,233,784	4,494,381,601	109,852,183
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	58,658,224,795	53,650,979,161	5,007,245,634
	減債基金	現 金	169,918,250	177,692,862	Δ7,774,612
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,261,417	5,261,312	105
	スポーツ夢基金	現 金	64,937,667	79,369,340	Δ14,431,673
	地域力活用基金	現 金	93,771,983	88,680,541	5,091,442
	福祉向上基金	現 金	38,126,918	25,159,052	12,967,866
	子ども応援・はあと基金	現 金	18,154,339	16,258,705	1,895,634
	角野栄子児童文学館基金	現 金	2,652,000	0	2,652,000
	環境みらい基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
計			223,443,922,650	193,996,397,094	29,447,525,556
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計			20,500,000,000	20,500,000,000
合 計			243,943,922,650	214,496,397,094	29,447,525,556

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 環境みらい基金は、令和4年度新規に創設されたものである。

【注】 この外、令和4年度出納整理期間中における基金の増減は次のとおりであった。

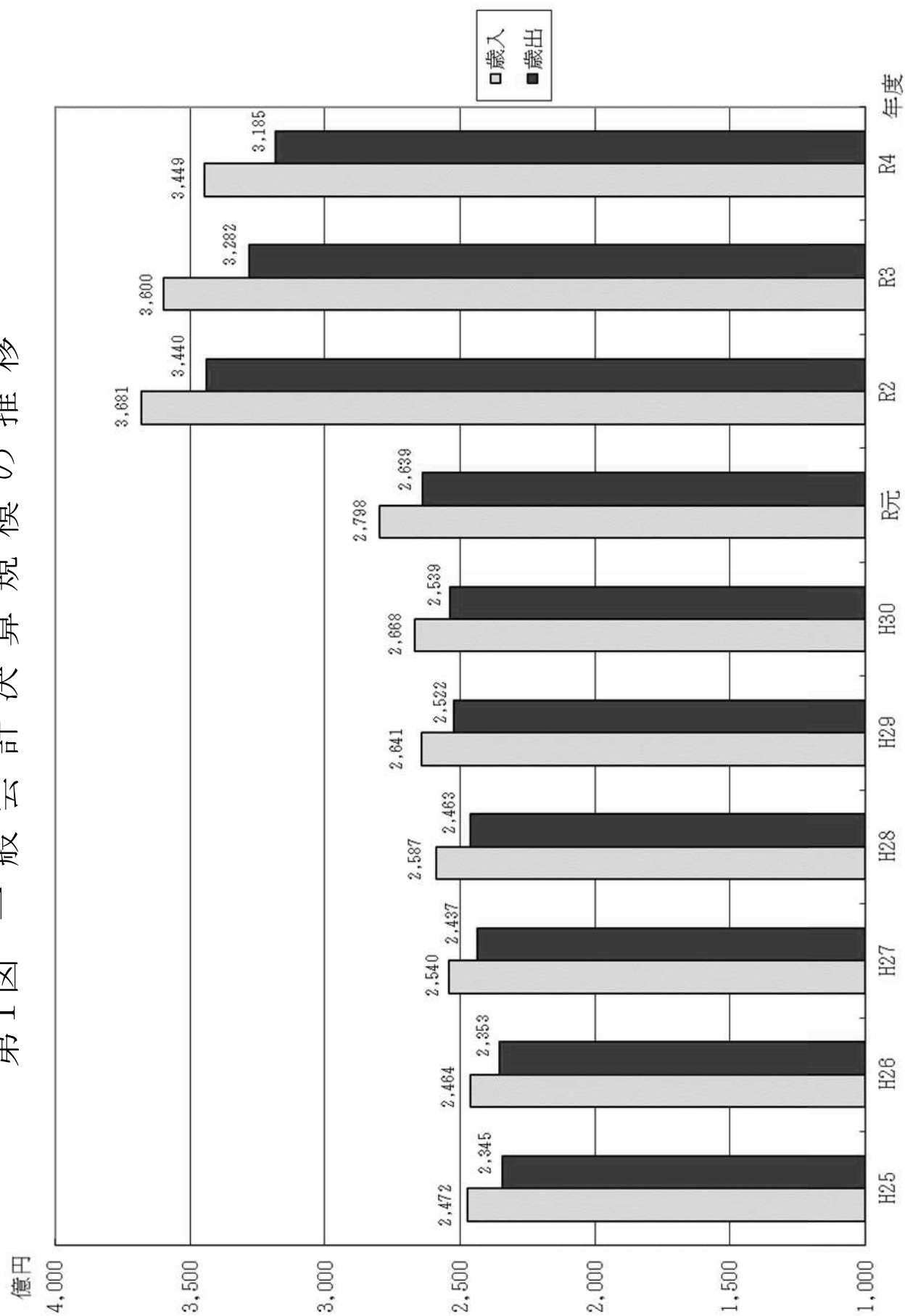
- ・ 財政調整基金 147,048,300 円
- ・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金 11,149,618,418 円
- ・ J R小岩駅周辺地区等街づくり基金 18,385,174 円

・災害対策基金	987,014,848 円	
・教育施設整備基金	14,575,477,367 円	
・減債基金	12,642 円	
・地域力活用基金	600,000 円	
・福祉向上基金	145,738 円	
・角野栄子児童文学館基金	360,000 円	
		計 <u>26,878,662,487 円</u>

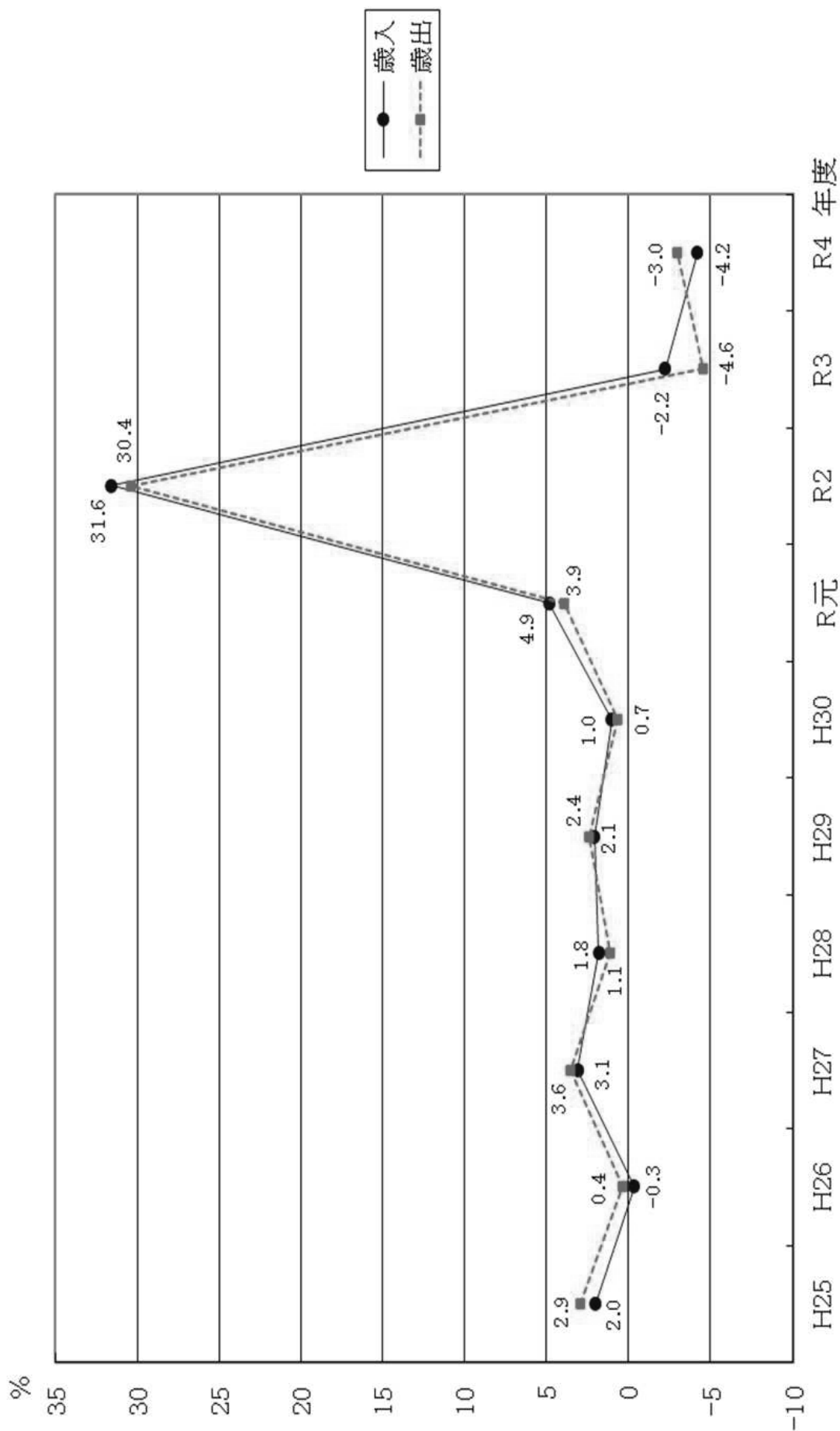
図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

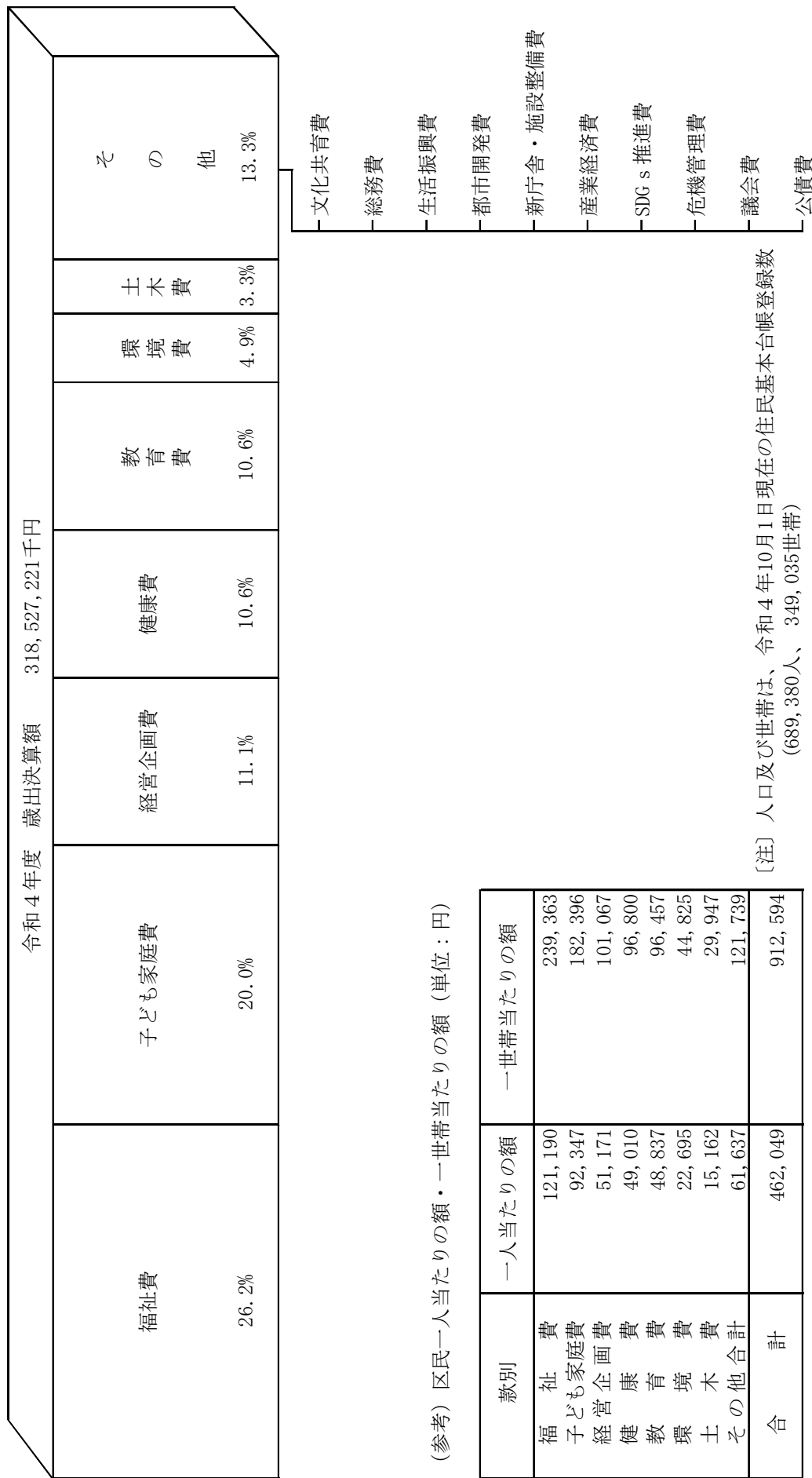
第1図 一般会計決算規模の推移



第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	121,190	239,363
子ども家庭費	92,347	182,396
経営企画費	51,171	101,067
健康費	49,010	96,800
教育費	48,837	96,457
環境費	22,695	44,825
土木費	15,162	29,947
その他合計	61,637	121,739
合計	462,049	912,594

[注] 人口及び世帯は、令和4年10月1日現在の住民基本台帳登録数
(689,380人、349,035世帯)

第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

令和4年度 歳出決算額		317,060,115 千円			
義務的経費	146,428,199 千円 (46.2%)	投資的経費 34,783,002千円 (11.0%)	その他の経費 135,848,914千円 (42.8%)		
扶助費		公債費	普通建設事業費	物件費	積立金
34.3%	11.8%	0.0%	11.0%	18.3%	10.1%
				繰出金	補助費等
				7.0%	5.9%
					その他
					1.6%

[注] 普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位:円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助費	157,921	311,911
人公債費	54,473	107,590
小計	212,406	419,523
投資的経費		
普通建設事業費	50,455	99,655
小計	50,455	99,655
その他の経費		
物件積立金	83,969	165,848
繰出金	46,310	91,466
補助費	32,313	63,822
その他	26,970	53,268
小計	7,498	14,809
合計	197,060	389,213
合計	459,921	908,391

[注] 人口及び世帯は、令和4年10月1日現在の住民基本台帳登録数
(689,380人、349,035世帯)

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般財源	189,798,885	174,493,851	167,388,236	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271
構成比	55.3	48.7	45.6	61.6	61.9	61.1	62.7	63.5	62.1	59.5
特定財源	153,631,811	184,097,119	199,629,877	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250
構成比	44.7	51.3	54.4	38.4	38.1	38.9	37.3	36.5	37.9	40.5
合計	343,430,696	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金

自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
義務的経費	146,428,199	155,393,939	138,043,657	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653
構成比	46.2	47.5	40.3	55.0	51.5	51.4	51.5	51.2	51.5	50.8
投資的経費	34,783,002	41,562,740	33,697,458	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493
構成比	11.0	12.7	9.8	9.1	10.1	10.1	9.6	7.4	9.3	9.6
その他の経費	135,848,914	129,897,114	171,175,119	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221
構成比	42.8	39.7	49.9	35.9	38.3	38.5	38.9	41.3	39.2	39.6
合計	317,060,115	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第 3 表 資 金 収 支 状 況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+ G+H)
	収入額 A	支出額 B	収支残高 C=(A-B)					
4・4	13,327,930,202	23,615,571,858	△ 10,287,641,656	△ 10,287,641,656	2,863,311,152	△ 135,929,670	3,632,171,864	60,857,123,838
5	46,734,108,660	17,546,333,575	29,187,775,085	18,900,133,429	4,201,646,749	7,227,010,367	3,723,249,349	40,649,405,653
6	21,769,702,313	30,431,057,605	△ 8,661,355,292	10,238,778,137	4,542,171,638	5,823,890,489	2,967,019,303	33,788,164,881
7	18,798,077,901	21,941,855,104	△ 3,143,777,203	7,095,000,934	6,781,725,941	8,397,172,757	2,720,568,277	37,721,804,503
8	22,701,256,559	17,997,221,912	4,704,034,647	11,799,035,581	5,498,419,028	7,061,630,531	2,470,925,369	34,152,089,381
9	24,381,019,146	20,519,745,127	3,861,274,019	15,660,309,600	4,507,169,242	7,221,374,277	2,537,569,644	39,215,674,228
10	24,827,103,259	25,971,836,414	△ 1,144,733,155	14,515,576,445	3,489,340,170	5,453,180,111	4,349,848,757	35,056,437,779
11	29,868,136,935	19,041,882,631	10,826,254,304	25,341,830,749	2,220,375,909	7,862,157,935	3,925,500,082	48,559,817,721
12	28,396,179,190	26,076,610,837	2,319,568,353	27,661,399,102	660,605,763	6,301,692,581	2,800,823,828	44,414,885,931
5・1	22,538,719,951	19,817,546,672	2,721,173,279	30,382,572,381	1,873,585,864	6,508,750,166	2,198,287,220	48,324,712,030
2	18,273,260,545	20,549,057,599	△ 2,275,797,054	28,106,775,327	554,560,618	5,146,732,936	1,341,518,766	43,829,527,989
3	62,188,418,307	20,196,136,637	41,992,281,670	70,099,056,997	△ 1,029,741,428	4,858,567,195	△ 214,392,078	81,062,850,153
釐出 理 期 間納	5,398,216,649	24,144,526,623	△ 18,746,309,974	51,352,747,023	498,035,907	1,837,875,994	98,350,332	54,524,573,474
5	5,695,672,333	30,677,838,691	△ 24,982,166,358	26,370,580,665	1,118,933,664	1,816,890,194	185,041,227	33,945,978,792
合 計	344,897,801,950	318,527,221,285	26,370,580,665					

基金運用審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

令和4年度 江戸川区用地取得基金運用状況

令和4年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年9月7日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末現在高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一般会計繰出金	0	0	0
購入代金	3,533,828	4,792,908	6,397,580
払出代金	2,680,877	3,485,092	5,631,502
契約解除	0	0	0
現金残高	4,268,992	5,121,944	6,429,759
土地・建物保有高	15,731,008	14,878,056	13,570,241
基金回転数	0.13回	0.17回	0.28回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、3,533,828 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 2,680,877 千円、令和 5 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、15,731,008 千円である。
- 基金回転数{ 払出代金 / (前年度末現在高+一般会計繰出金) }においては 0.13 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 377 千円で、令和 4 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。
なお、基金から生じた土地の貸付収入については、同じく一般会計に繰入れている。

IV 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000	500,000
支 払 額	2,925,607	2,210,862	2,061,153
回 収 額	2,868,630	2,183,883	2,044,266
現 金 残 高	216,987	273,963	300,942
未 回 収 額	283,013	226,037	199,058
基 金 回 転 数	5.85 回	4.42 回	4.12 回

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,925,607千円である。各会計からの振替による回収額は2,868,630千円である。
令和5年3月31日現在の未回収額は、283,013千円であり、この額は、令和5年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては5.85回となっている。
- 基金により生じた預金利子は3,078円で、令和4年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和4年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年9月7日

江戸川区監査委員 大澤成美

同 鵜澤悦子

同 野崎信

同 太田公弘

健全化判断比率等审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 令和4年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 令和4年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 令和4年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

令和5年8月9日から令和5年9月7日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

令和5年8月9日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外、マイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

Ⅲ 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.6 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は次のページのとおりである。

参考

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.6 %	△ 5.7 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

令和4年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値及び算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\Delta 11,984,527}{181,250,931} = \text{--- \%}$$

実質赤字比率の算出方法 ※1

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 ※2}}$$

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

※2 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付金＋臨時財政対策債発行可能額

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 15,105,393}{181,250,931} = \text{--- \%}$$

連結実質赤字比率の算出方法 ※3

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※3 連結実質赤字額＝（イ＋ロ）＞（ハ＋ニ）の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	＝	令和4年度	＝	△ 5.11%	}	＝	△ 5.6%
		令和3年度	＝	△ 5.80%			
		令和2年度	＝	△ 6.14%			
令和4年度実質公債費比率	＝	$\frac{(7,789 + 193,744) - (0 + 9,004,951)}{(181,250,931 - 9,004,951)}$		＝	△ 5.11%		

<p>実質公債費比率の算出方法</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$ <p>(3か年平均)</p>	※4
<p>※4 準元利償還金=イ～ホの合計</p> <p>イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額</p> <p>ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの</p> <p>ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの</p> <p>ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>ホ：一時借入金利子</p>	

4 将来負担比率

(単位：千円)

<p>将来負担比率 = $\frac{27,056,172 - (256,012,036 + 0 + 59,513,727)}{(181,250,931 - 9,004,951)} = \text{--- \%}$</p>
--

<p>将来負担比率の算出方法</p> $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	※5	※6
<p>※5 将来負担額=イ～チの合計</p> <p>イ：一般会計の前年度末の地方債現在高</p> <p>ロ：債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額</p> <p>ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額</p> <p>ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額</p> <p>ト：連結実質赤字額</p> <p>チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>※6 充当可能基金額=イ～への償還に充てることのできる基金</p>		